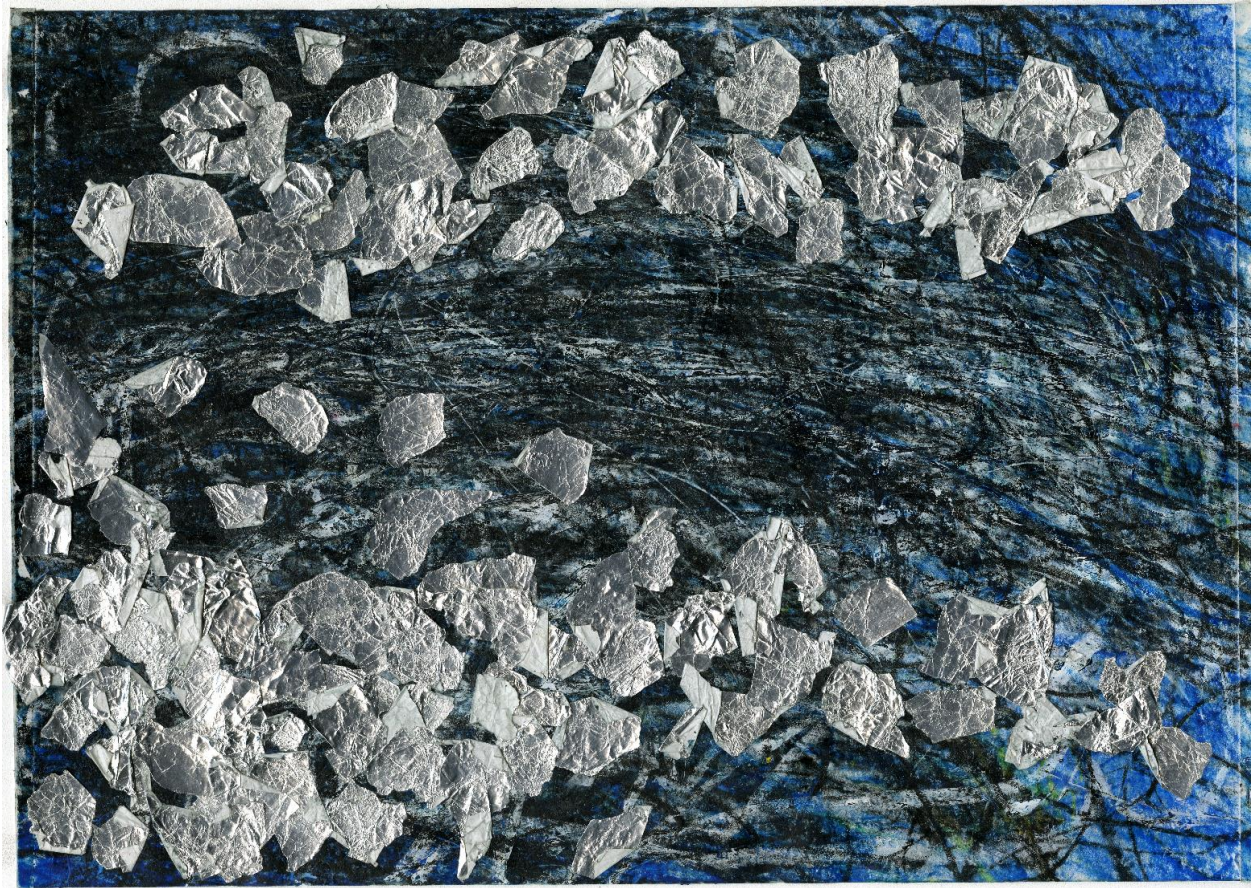


平成31年度

予算の概要



「サンマ」岡本愛

ART BRUT

～生の芸術 アール・ブリュット～

フランスの画家ジャン・デュビュッフェにより生み出された概念で、「正規の美術教育を受けていない人による生(き)の芸術」を意味します

平成31(2019)年3月
岩見沢市

目次

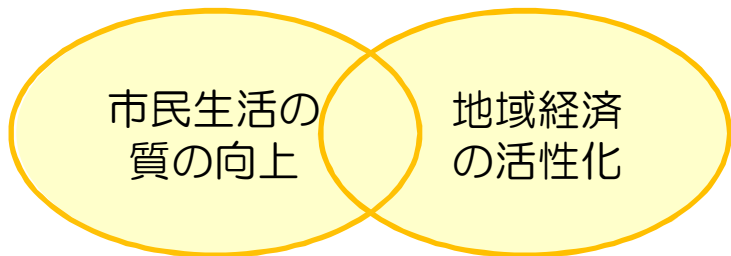
本編		資料編	
I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1~19 20	I. 予算規模	1
II. 予算のポイント		II. 歳入歳出	
1. 予算規模	21	1. 歳入歳出の内訳	2
2. 一般会計予算の概要	22	2. 歳入歳出の構成	3
3. 扶助費・建設費	23	3. 性質別予算一覧	4
4. 市債・基金の状況	24	III. 歳入の状況	
5. 財政健全化指標	25	1. 市税	5
III. 主要・新規の事務事業	26~49	2. 地方交付税	6
(参考)平成31年第1回定例会補正予算の概要	50	3. 市債	7
		IV. 歳出の状況	
		1. 義務的経費	8~9
		(1)人件費	
		(2)扶助費	
		(3)公債費	
		2. 投資的経費	10
		3. その他の経費	11
		4. 市債残高	12
		5. 各種基金の状況	13
		V. 各種財政指標	14
		VI. ふるさと応援寄附金の用途について	15
		VII. 消費税率引上げに伴う地方消費税 交付金増収分の用途について	16

注1：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値・比率とその内訳の累計値とは単位の相違等により一致しない場合があります。

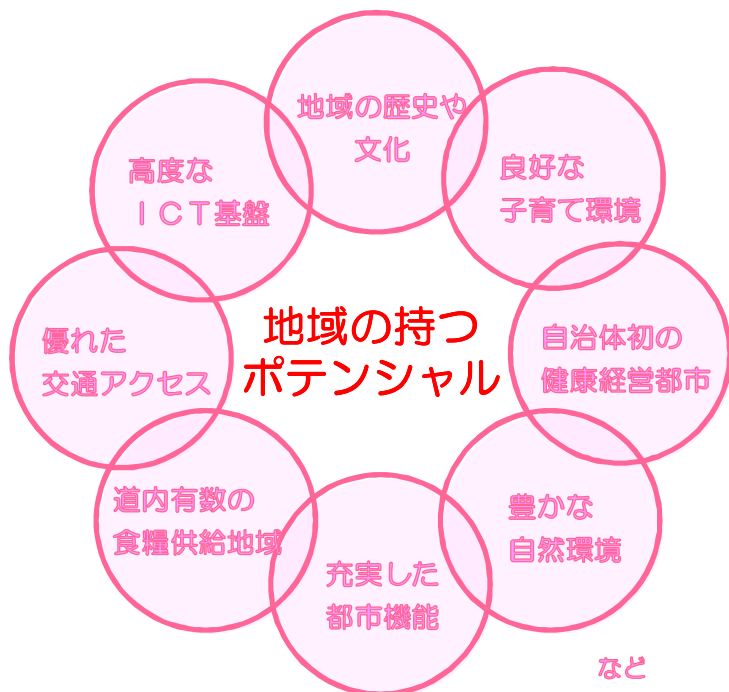
表紙の作品は社会福祉法人クビド・フェアの岡本愛さんが制作したものです。

人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市

市民主体による協働のまちづくり 地域特性を活かした魅力あふれるまちづくり 次世代につなげる持続可能なまちづくり



「地域力」を結集し、
チーム岩見沢・オール岩見沢の
まちづくり！



防災・防犯・地域コミュニティ

地域で支え合う 安全・安心なまち

健康・福祉・医療

みんなが健康で元気に暮らせるまち

産業経済・交流

活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

子ども・子育て・教育・文化

豊かな心と生きる力をはぐくむまち

都市基盤・環境

自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

市民参画・行財政運営

市民とともに創る 持続可能で自立したまち

● 地域で支え合う安全・安心なまち

平成31年度予算のポイント

防災対策事業 避難所等の電源設備の充実

地域防災力の向上



胆振東部地震によるブラックアウトの経験を踏まえ、拠点となる避難所を中心に、非常時を想定した電源設備等の確保・充実を図ります。

総務部防災対策室

栗沢文化交流施設整備事業 文化交流施設の建設（避難所機能も充実）

地域コミュニティの活性化



平成32年10月の供用開始（予定）に向けて、栗沢文化交流施設の建設工事に着手します。ホールや会議室、市民活動室などを備える新しい文化交流施設には、災害時の拠点避難所としての使用も想定し、非常用自家発電設備等の設置を予定しています。

栗沢支所総務課

消防車両整備事業・消防資機材整備事業 はしご車・ドローンなどの整備

消防・救急体制の充実



岩見沢地区消防事務組合では、さまざまな災害に対応するため、計画的に車両や資機材を整備・更新しています。平成31年度は、高所での救助活動等のための「はしご車」、災害等の状況を上空からいち早く収集するためのドローンを整備します。

消防事務組合

除排雪事業・地域除排雪活動支援事業 冬の暮らしの安全・安心の確保

総合的な雪対策の推進



全庁体制で「総合的な雪対策」に取り組んでおり、道路除排雪に加え、福祉施策とも連携して、豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施するボランティア除雪への支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪等への助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

建設部土木課
健康福祉部高齢介護課

平成30年 北海道胆振東部地震



発生日時	平成30年9月6日 午前3時07分
震源及び震度	胆振地方中東部 震源の深さ37km
地震の規模等	マグニチュード 6.7 最大震度7（厚真町）
市内の震度	震度5弱（栗沢町東本町） 震度4（岩見沢5条、鳩が丘、北村赤川）

平成30年 台風21号

接近日時	平成30年9月4日～5日
風速	最大風速21.8m/s（9月5日 3:56） 瞬間最大風速37.6m/s（9月5日 3:53）
雨量	9月5日 0:00～8:00 総雨量8.0mm 1時間あたり最大雨量5.0mm

「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

地域防災力の向上

- **防災対策事業** 拡充 1億1,249万円
自主防災活動、防災訓練、防災関係システムの管理運用、拠点となる避難所等への非常用自家発電設備の整備などを推進
- **緊急告知FM放送整備事業** 950万円
緊急告知FMラジオの普及促進を図るとともに、タイムリーな情報発信に努める
- **災害応急対策事業** 5,000万円
風水害、地震、雪害など、災害時の、緊急的な対応
- **北村地区地域再編計画検討事業** 821万円
北村遊水地事業の円滑な推進のため、集落の再編、公共施設の再配置等の方向性を検討

総合的な雪対策の推進

- **地域除排雪活動支援事業** 4,107万円
社会福祉協議会と連携し町会等のボランティア除排雪活動を支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪等の費用を助成
- **除排雪事業** 14億1,192万円
迅速かつ機動的な除排雪体制の確保とともに、地域や事業者との連携により、総合的な雪対策を推進

消防・救急体制の充実

- **消防車両整備事業** 2億5,480万円
さまざまな災害に対応するため、消防車両を年次計画で更新し、消防力を強化
- **消防資機材整備事業** 137万円
さまざまな災害に対応するための資機材を整備し、消防力を強化

安全・安心な生活環境の確保

- **交通安全対策事業** 1,607万円
交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
- **町会等管理街路灯維持支援事業** 1,732万円
町会等が管理する街路灯の設置や維持を支援、犯罪や交通事故の防止とともに省エネルギー化を推進
- **消費生活安定向上事業** 689万円
消費者センターを核に消費者被害の防止を推進

地域コミュニティの活性化

- 北村地区自治会館整備事業 2,686万円
旧豊正保育所の自治会館への転用改修
- 栗沢文化交流施設整備事業 3億6,540万円
栗沢文化交流施設の建設工事に着手

男女共同参画社会の実現

- 男女共同参画社会推進事業 321万円
男女共同参画の意識啓発を図るとともに、第2次いわみざわ男女共同参画実践プランを見直し、第3次計画策定を進める



● みんなが健康で 元気に暮らせるまち

平成31年度予算のポイント

障がい者文化芸術活動支援事業

2019障がい者国際芸術文化祭 障がい者福祉の充実



2019障がい者国際芸術文化祭を開催します。全国から集めたアール・ブリュット作品の展示や舞台芸術の発表、国際研究フォーラムを予定しており、芸術を通して障がいへの理解を深め、共生社会の実現を図ります。

健康福祉部福祉課

健康経営都市推進事業

健康経営都市の推進 健康づくりの推進



健康予報のシステム化や、農・食を連動させた新しい健康関連産業の創出など、北大COIと連携し、産学官金が一体となって、市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせる「健康コミュニティ」を推進します。平成31年度は、専用器具を使って口や口周りの筋力を高める「クチトレ」の効果検証などを行い、市民の健康づくりを応援します。

健康福祉部健康づくり推進課

健康寿命延伸事業ほか

各種健診等の充実 健康づくりの推進



市民の健康づくり拠点である「健康ひろば」等で、各種健康診査等を実施します。健診内容の充実はもちろん、自己負担の軽減による道内トップクラスの低料金、インターネット予約、協会けんぽとの連携、バスツアー健診、働き盛り世代等のための早朝健診など、受診しやすい環境づくりにも、積極的に取り組んでいます。

健康福祉部健康づくり推進課

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療の充実に向けて 地域医療体制の充実



高度化する医療ニーズに対応するため、医療機器を計画的に整備・更新するとともに、地域センター病院として、今後も良質で安心・安全な医療を提供するため、新病院建設に向けた準備を進めます。

市立病院事務部管理課

市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」



岩見沢市3条西4丁目1 第2ポルタビル1階
開館時間 10:00~17:00 (日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138

いずれも無料

※食材費等の実費相当分をご負担いただく場合があります。

血圧・体組成・血管年齢・骨健康度は毎日測定できます。

毎週火曜は健康チェックの日。保健師・管理栄養士・歯科衛生士が健康相談。

毎週木曜は北大COIの日。乳幼児健康測定・介護予防体操など。

毎月1回フードデイ。地元食材を使った健康メニューの紹介や試食。

アールブリュット展示・昼食・バス待ちなど、お気軽にご利用ください。

北海道大学COI

COI（センター・オブ・イノベーション）とは、文部科学省・科学振興機構が実施している研究開発支援プログラムです。北海道大学COIは、「食と健康の達人」をテーマに、「美味しい食と楽しい運動」で健康で笑顔あふれる幸せな生活を実現するため、北海道大学を中心に30社以上の企業が参画するプロジェクトです。自治体では岩見沢市のみを実証フィールドとして、研究開発に取り組んでいます。



市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。

健康づくりの推進

- **保健総務管理事業** 1,948万円
「いわみざわ健康ひろば」を拠点に、各種健診、保健事業、健康チェックなどを実施し、市民の健康づくりを支援
- **健康寿命延伸事業** 8,214万円
健康相談や健康教室、健康まつりなどを通じ、市民の健康づくりへの意識を高め、健康寿命の延伸を目指す
- **健康経営都市推進事業** 拡充 総 3,052万円
「人もまちも元気で健康」をテーマに、産学官金の連携により、市民の健康を支える健康コミュニティを推進
- **疾病予防推進事業** 1億6,606万円
市民が健康に暮らせることを目的に、検診や各種予防接種を実施し、感染症の発生・蔓延を予防

高齢者福祉の充実

- **敬老事業** 1,251万円
敬老会の実施を支援し、高齢者の社会参加を促進
- **老人クラブ活動運営事業** 583万円
共に支え合う地域社会づくりの役割を担う老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を促進

- **高齢者・障がい者見守り支援事業** 拡充 959万円
病弱な高齢者世帯等に対し、民間サービスの活用により緊急時の迅速かつ適切な対応を推進し、地域での暮らしを支援
- **介護サービス利用者負担軽減事業** 1,182万円
安心して介護サービスを受けられるよう、低所得者の介護サービスの利用者負担額の一部を軽減
- **市民後見推進事業** 265万円
高齢者等の継続した地域生活を支えるため、成年後見制度の周知や市民後見人の養成を図るとともに、後見人活動を支援
- **高齢者の生きがいと健康づくり推進事業** 拡充 354万円
高齢者福祉大会を開催するほか、高齢者の生きがいづくりや健康づくりに関する事業に対し費用の一部を助成
- **長寿祝金支給事業** 178万円
白寿を迎える方を対象に、長寿を祝福し、敬老の意を表するため祝い金を贈呈
- **地域支援事業** 5億9,066万円
介護予防や社会参加の促進、介護と医療の連携などを一体的に推進し、高齢者の地域での自立した生活を支援

障がい者福祉の充実

- **障害者自立支援給付事業** 29億5,606万円
障がいのある方が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の支援を実施
- **障害者自立推進事業** 1億4,052万円
障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会を目指し、権利擁護の取り組みや必要な支援を実施
- **障害者文化芸術活動支援事業** 拡充 2,567万円
2019障がい者国際芸術文化祭や、スペシャルオリンピックスなど、芸術やスポーツを通して障がいへの理解を促進

地域福祉の推進

- **社会福祉協議会運営補助事業** 5,643万円
地域福祉の推進のため、社会福祉協議会の安定的な運営と、事業の充実を支援
- **民生委員児童委員協議会**
運営費交付等事業 2,518万円
地域福祉の推進を担う、民生委員・児童委員の活動を支援

社会保障制度の適正な運営

- **生活困窮者自立促進支援事業** 2,556万円
生活困窮者の相談受付・自立支援等と、中学生を対象とした学習支援を実施
- **生活保護運営事業** 3,491万円
レセプトデータや健診データ等から、生活習慣病の重症化予防に向けて、保健指導等のサポートを実施

- **特定健康診査等事業** 5,431万円
生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査を実施、健診結果をもとに、特定保健指導等を実施
- **保健衛生普及事業** 4,519万円
人間ドック・脳ドックの助成、各種がん検診（無料）を実施、疾病の早期発見と健康寿命の延伸を図る
- **医療費適正化対策事業** 1,807万円
レセプトの点検審査、第三者行為求償、医療費通知等を実施し、医療費の適正化を図る
- **データヘルス事業** 拡充 1,751万円
レセプトや健診データを分析活用し、糖尿病等の重症化予防などに取り組み、医療費の適正化と「健康寿命」の延伸を図る

地域医療体制の充実

- **医療機械器具等整備事業** 1億5,195万円
市立岩見沢総合病院及び栗沢病院の医療機械器具等の整備・更新を行い、診療体制の充実を図る
- **新市立総合病院建設事業** 110万円
高度化・多様化する地域の医療ニーズへの対応等のため、新病院建設に向け、基本構想策定の取り組みを進める



● 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

平成31年度予算のポイント

移住定住促進事業

東京圏からのU・Jターンを促進

移住・定住の促進



東京23区（在住者又は通勤者）から市内へ移住し、就業された方に移住支援金を支給することで、移住を促進し、地域の担い手不足解消を図ります。

※一定の要件があります。

企画財政部企画室



ICT活用型総合戦略推進事業

ICT基盤のさらなる活用

雇用の拡大と就業環境の充実



当市の地域特性である優れたICTをフル活用し、地域経済の活性化を推進します。

平成31年度は、産学官連携のもと、無人ロボットトラクターの社会実装に向けた実証実験を行います。

企画財政部企業立地情報化推進室

会社

商工金融円滑化事業

中小企業融資制度の拡充

商工業の振興と中心市街地の活性化



融資期間をこれまでの12年以内から15年以内に延長するとともに、災害により経営に支障が生じている企業に対する融資制度を創設し、中小企業を応援します。

経済部商工労政課

公募型プレミアム付商品券

・プレミアム付商品券事業

プレミアム付商品券



個人の消費意欲喚起と、企業間や市民との連携促進による経済の好循環促進を目的として、自主的に「プレミアム付商品券」や「プレミアム建設券」を発行する商店街等や団体に対し、事業費の一部を支援します。

また、平成31年10月の消費税引き上げの影響を緩和し、地域の消費を下支えするため、低所得者や子育て世帯を対象とした「プレミアム付商品券」を発行します。

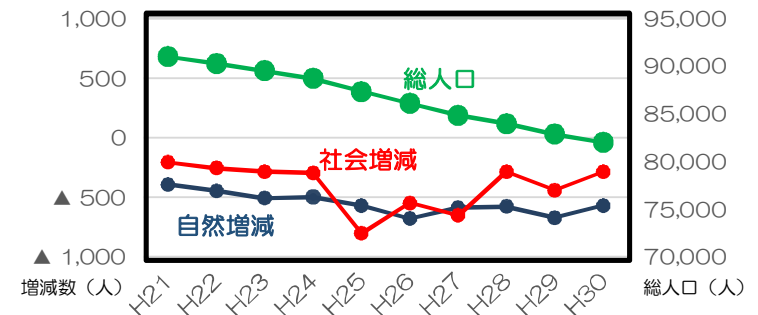
経済部商工労政課

岩見沢市の人口社会動態（転入・転出）

右のグラフは、平成21年から平成30年までの各年12月末の総人口と、1年間の自然動態（出生と死亡）、社会動態（転入と転出）の推移を表したものです。

自然動態、社会動態ともに差引はマイナスで推移していますが、平成28年1月に「岩見沢市総合戦略」が策定され、雇用や子育て、移住・定住などの施策の充実が図られた平成28年度以降、社会動態の改善が見られます。

とくに近年、社会動態の改善が顕著なのは、15歳未満の児童と、その親世代にある35～44歳で、この世代に限れば、転入が転出を上回っています。



人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

農林業の振興

- **担い手・農業法人等育成支援事業** 1,017万円
農業の担い手の育成・確保や人・農地プランに位置付けられた中心経営体等への農地集積のための支援を実施
- **新規就農・農業後継者育成支援事業** (総) 2,003万円
新規就農サポート事業などにより、地域農業の担い手となり得る新規就農者の育成・確保を図る
- **地産地消等所得向上対策事業** 809万円
農産物の地産地消、消費拡大、付加価値向上に向けた取組みを進め、農業者の所得向上を図る
- **産地づくり推進事業** 2,674万円
玉葱の生産改善に向けた取組みに対する支援などを通じ、岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図る
- **ICT農業普及促進事業** (総) 2,370万円
農作業の効率化・省力化等による生産性向上を目指すスマート農業の実現に向け、ICT関連機器の導入等を支援
- **地域産業協働促進事業** (総) 300万円
企業と連携した新規農産物の導入や試験栽培及び商品開発、販路拡大等の取組みを支援
- **鳥獣対策事業** 1,634万円
エゾシカやアライグマなどによる農林産物や生活環境への被害等の防止対策を推進
- **土地基盤整備事業** 4,766万円
基幹的排水路等、土地基盤の総合的な整備を進め、コスト低減や生産性向上を促進し、農業経営の安定を図る
- **国営造成施設管理体制整備促進事業** 8,122万円
土地改良区組合員への技術指導等を通じ、農業水利施設等の管理体制の整備・強化を図るとともに、維持・補修を支援
- **多面的機能支払**
・ **環境保全向上対策事業** 6億5,614万円
地域共同による農地や水路、農道等の保全管理活動や環境負荷低減、環境保全効果の高い営農活動を支援
- **用排水施設維持管理事業** 4億5,788万円
農業用排水施設及び排水機場の適正な維持管理を行い、農地防災とともに、生産性の向上と農業経営の安定を図る
- **林業振興事業** 772万円
私有林の適切な保全・整備を支援し、森林の持つ公益機能の発揮と持続的な森林資源の循環を促進

商工業の振興と中心市街地の活性化

- 商工金融円滑化事業 18億3,603万円
低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進
- 創業支援事業 **総** 250万円
創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図る
- 公募型プレミアム付商品券等
発行支援事業 **総** 8,921万円
経済団体、商店街、業界団体などが自主的に行う販売促進運動を支援することで、地域経済の好循環を促進
- プレミアム付商品券事業 **新規** 5億4,000万円
消費税引上げの影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするため、市内で利用できるプレミアム付商品券を発行
- 中心市街地活性化対策事業 **総** 9,995万円
共同住宅や共同店舗の建設促進、イベント事業による賑わい創出や魅力ある商店街づくりに向けた支援を実施
- ポルタビル利用促進事業 1億7,266万円
中心市街地活性化の核施設「であえーる岩見沢」の魅力を高め、周辺商店街への回遊促進を図る

新産業の創出と企業立地の推進

- 新産業創出促進事業
・ 企業立地推進事業 2,279万円
農商工連携など地域の特性を活かして行う事業や新規創業者に対する支援を行い、新産業の創造と雇用創出を推進

雇用の拡大と就業環境の充実

- ICT活用型総合戦略推進事業 **拡充** **総** 4,800万円
地域特性であるICTを活用し、産学官連携のもと、環境構築、産業創出、人材育成等を有機的に連携させながら展開
- 職業能力向上事業 **総** 1,438万円
中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員の育成に取り組む事業者を支援

地域資源を活かした観光の振興

- 観光振興戦略推進事業 **総** 2,054万円
観光協会及び関係機関と連携を図り、交流人口の増大による地域経済の活性化を推進
- ふるさと毛陽地域振興事業 **総** 6,311万円
メープルロッジの施設周辺の整備やアクティビティ開発を進め、稼働率のさらなる向上を図る

移住・定住の促進

- シティプロモーション推進事業 **総** 1,410万円
岩見沢市の魅力を、ラジオを中心とした様々な媒体で発信し、認知度やイメージの向上を図り、移住・定住につなげる
- 地域おこし推進事業 1,312万円
市外からの意欲あふれる人材を「地域おこし推進員」として配置、地域振興に資する活動を展開
- 移住定住促進事業 **拡充** **総** 4,593万円
移住に係る相談窓口の充実、住居確保やU・I・Jターン、結婚に向けた支援、体験住宅の提供などにより移住定住を促進

国際・地域間交流の推進

● 国際交流推進事業

885万円

姉妹都市への訪問団派遣や、国際交流員（CIR）の招致などにより、世界に開かれた活力のあるまちづくりを推進



豊かな心と生きる力を はぐくむまち

平成31年度予算のポイント

母子保健推進事業

母子に寄り添う切れ目のないサポート

子ども・子育て支援の充実



妊娠や出産、子育てに関する悩みをともに考え、出産前から乳幼児期まで、切れ目のない支援を目指します。平成31年度は、従前の「妊婦健診」「新生児訪問」「乳幼児健診」に加えて、「新生児聴覚検査」「産婦健診」「産後ケア」を新たに実施します。

健康福祉部健康づくり推進課

不妊・不育症治療費助成事業

特定不妊治療費助成の拡大等

子ども・子育て支援の充実



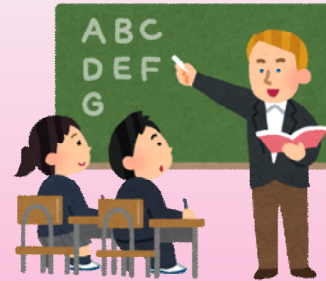
不妊・不育症治療費の経済的負担を軽減することで、子どもを生み、育てたいと願う方の思いを応援しています。平成31年度は、特定不妊治療の助成額や、一般不妊治療の助成期間について、制度の拡充を図ります。

健康福祉部健康づくり推進課

学力向上対策事業ほか

確かな学力の定着

学校教育の充実



中学生を対象とした土曜学習会や英検学習会、小学生を対象とした土曜キッズ英会話などを開催するとともに、ICTや外国語指導助手を有効に活用し、子どもたちへの確かな学力の定着を図ります。

教育部指導室

子ども・子育て支援事業

第2期 子ども・子育て支援事業計画

子ども・子育て支援の充実



安全・安心・笑顔の3つの視点からいわみざわの子ども・子育てを支える「子ども・子育てプラン」。平成31年度は、プランの終期にあたり、これまでの取組みの評価や検証を行い、岩見沢の子育て支援を、次のステップへと進めます。

教育部子ども課



子育てするなら…岩見沢市の子育て支援

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度を市独自に拡大するなどにより、子育て支援の充実を図っています。岩見沢市の主な子育て支援の取組みを紹介します。

こども・子育てひろば「えみふる」

教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちなかに集約した子ども・子育ての拠点。

保育園・幼稚園 保育料軽減

所得状況に応じ保育料を減額細分化するほか、一定の要件のもと、第2子・第3子を無料化。

障がい児通所支援利用者負担無料

早期療育推進の観点から、児童発達支援や、放課後デイなど、障がい児通所支援の利用者負担を無料化。

不妊・不育症治療費助成

赤ちゃんを望むご夫婦の経済的負担を軽減。北海道の助成制度に加え、市独自に支援（所得制限あり）。

乳幼児等医療の対象年齢拡充

入院は中学校3年生まで、通院は小学校6年生まで、自己負担を無料化。

移住者住宅購入子育て世帯加算

移住者を対象とした住宅購入費用の一部助成について、子育て世帯の場合、助成額に10万円を加算。

あそびの広場・ひなたっ子

「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型のあそび場「あそびの広場」を開設。

児童見守りシステム

小学生までのお子さんの登下校等の様子を保護者にお知らせ。ICTで児童の安全・安心を見守ります。

安心して子どもを生き育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。
市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

子ども・子育て支援の充実

- **乳幼児等医療助成事業** 総 2億2,159万円
乳幼児と小・中学生の医療費に対する助成し、子育て世帯の経済的な負担の軽減と、乳幼児等の健康の増進を図る
- **母子等福祉事業** 1,269万円
ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に結びつくよう、母子・父子の経済的自立を支援
- **子ども・子育て支援事業** 拡充 総 1,801万円
第二期子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、安心して子育てができるよう、子ども・子育て支援事業を実施
- **子育て総合支援センター事業** 総 2,566万円
子育て支援センターや子ども発達支援センターなど、「えみふる」各部門が連携、総合的な子育て支援を実施
- **あそびの広場運営事業** 総 3,288万円
こども・子育てひろば「えみふる」の屋内型の遊び場「あそびの広場」を管理運営、安心して子育てができる環境を提供
- **不妊・不育症治療費助成事業** 拡充 995万円
不妊・不育症治療費の一部を、北海道の助成に加えて市単独で助成、安心して妊娠・出産できるよう支援
- **栗沢認定こども園運営事業** 6,415万円
保育所と幼稚園の一元化施設である認定こども園を運営、子育て支援体制を充実
- **保育所入所運営事業** 総 14億4,875万円
第3子以降保育料無料化、同時入所の場合の第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により家庭の負担を軽減
- **病児・病後児保育運営事業** 1,734万円
症状安定後から回復期までの子どもを、専用施設で一時的に保育、保護者の子育てと就労の両立を支援
- **母子保健推進事業** 拡充 5,441万円
妊産婦・乳幼児健康診査、母子健康教育、新生児訪問や母子訪問事業などを実施
- **幼稚園入所運営事業** 総 4億4,714万円
第3子以降保育料無料化、小3から数えて第2子の保育料無料化、保育料の減額・細分化により家庭の負担を軽減
- **青少年対策事業** 622万円
青少年センターが中心となり、学校・家庭・地域と連携した青少年の非行防止の取組を推進
- **青少年育成事業** 424万円
青少年の健全育成のため、少年の主張大会などを実施するほか、地域子ども会育成会連合会等の活動を支援

●留守家庭児童対策事業 1億3,273万円
児童が放課後を安全で健やかに過ごし、保護者が安心して就労等ができるよう放課後児童クラブを運営、支援

●ブックスタート事業 180万円
一緒に絵本を開く楽しさを伝え、赤ちゃんと保護者が、絵本を通して心触れ合うきっかけをつくる

学校教育の充実

●教育情報システム化推進事業 2,274万円
ICTを活用した教育の情報化推進するとともに、児童見守りシステムにより登下校時の児童の安全・安心の確保を推進

●子どもがかがやく学校活動支援事業(総) 1,529万円
各学校が企画・立案する活動への支援や、学校支援ボランティアの派遣など、家庭や地域と連携・協働を推進

●特別支援教育推進事業 4,106万円
特別支援教育支援員・学校看護師の配置など、特別な教育的支援が必要な児童生徒一人ひとりに応じた支援を実施

●教育指導振興事業 764万円
コミュニティ・スクール(CS)の導入を促進するとともに、教職員の資質向上と教育活動の充実を図る

●外国語指導助手活用事業 3,772万円
外国語指導助手(ALT)による、英語力や国際理解教育を推進し「英語が話せる岩見沢市の子ども」を目指す

●教育支援センター事業(総) 2,056万円
教育に関する総合的な相談窓口を設置、関係機関等と連携しながら、児童生徒、保護者、学校等に対し教育的支援を実施

●学力向上対策事業(総) 341万円
中学生を対象とした「土曜学習会」「英検学習会」、小学生を対象とした「土曜キッズ英会話」等を実施

●教育研究所運営事業 1,687万円
教育課題を的確に把握し、解決のための調査・研究の推進、教職員の資質向上のための養成・研修事業の充実を図る

●東小学校校舎改修事業 8億9,915万円
東小学校校舎の改修工事を実施

生涯学習の振興と社会教育の充実

●市民の学び支援事業 935万円
「いわなびチャレンジスクール」や「いわみざわ市民大学」など、学習活動の場の提供と、自主的な学習活動への支援

芸術文化・スポーツの振興

●企画推進事業(総) 1,982万円
教育大学岩見沢校と連携し、複合駅舎内の「i-BOX」を活動情報拠点として、市民が気軽に芸術に親しむ機会を提供

●文化のまちづくり事業 1,200万円
「キタオン」や「まなみーる」などを拠点に、多彩なジャンルで芸術文化の鑑賞機会を提供、市民の文化活動を促進

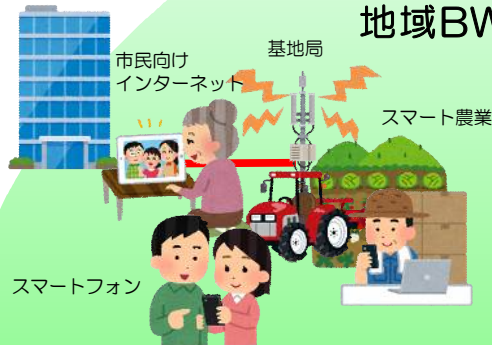
●健康・スポーツ振興事業 1,283万円
オリンピック・パラリンピックを目指す強化指定選手等に対し、奨励金を交付

●オリンピック・パラリンピック推進事業(総) 617万円
国内外パラ競技団体の合宿誘致を進め、市民との交流やアダプト・スポーツの体験機会の充実を図る

● 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

平成31年度予算のポイント

高度情報通信基盤整備事業 情報通信格差を解消



地域BWA整備 地域情報化の推進

無線を用いた高速データ通信の標準規格であるBWAの基地局整備等を進め、市内における地域間の情報格差の解消を進め、教育・医療・防災・福祉・行政・農業など、様々な分野でのICT利活用の可能性を広げます。

企画財政部企業立地情報化推進室

民間住宅耐震改修等助成事業 ブロック塀の耐震改修



魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

安全な住まいづくりに向け、これまで旧耐震基準で建設された木造住宅を対象としてきた耐震改修の費用の一部助成等を、ブロック塀にも拡充し、居住環境の安全の向上を図ります。

建設部建築課

市民連携活動事業

不良空家除却補助金の創設

魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成



平成30年度に策定した「岩見沢市空家等対策計画」に基づき、周辺の生活環境にも影響を及ぼす恐れのある管理不全な空家のパトロールや所有者への指導を強化するとともに、老朽化が著しい不良空家について、解体（除却）費用の一部を補助する制度を創設します。

※一定の要件があります。

し尿処理事業

総務部市民連携室

下水道と浄化槽汚泥等の共同処理

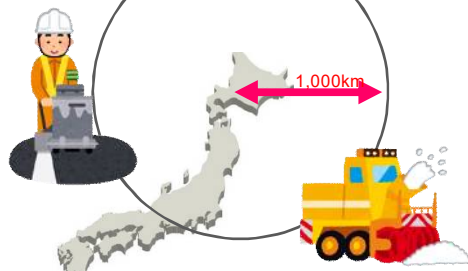
上下水道の適正な運営



南光園処理場（下水処理場）内に建設した共同汚水処理施設での、し尿及び浄化槽汚泥の共同処理を開始します。これにより、浄化槽汚泥等の衛生的で効率的な処理が可能となります。

環境部文向台衛生センター管理課

自然と調和し 暮らしを支える 岩見沢市のインフラ



市道管理延長 1,098km
(平成30年3月末日現在)

車道除雪延長 969km
歩道除雪延長 139km
運搬排雪延長 90km
(平成31年度事業計画)



上水道管路延長 1,138km
下水道管路延長 511km
(平成30年3月末日現在)

公園箇所数
公園面積

198か所
353ha
(平成30年3月末日現在)



快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の整備に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。
また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。
さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組めます。

魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

- **市民連携活動事業** 拡充 **919万円**
町会（自治会）からの陳情・要望への対応、管理不全な空家のパトロールや所有者への指導、不良空家の除却促進
- **まちづくり推進事業** **1,750万円**
「都市計画マスタープラン」や「緑の基本計画」に基づき、都市計画用途地域や都市計画道路、公園等を計画的に決定
- **駅前通整備促進事業** **1,568万円**
北海道の駅前通整備事業にあわせ、駅前通りの活性化に向けた景観形成や地元組織の活動を支援
- **市営住宅建設事業** 拡充 **2億1,319万円**
更新時期を迎える住宅について「岩見沢市公営住宅等長寿命化計画」等により計画的に改修・整備
- **民間住宅耐震改修等助成事業** 拡充 **672万円**
旧耐震基準による木造住宅及びブロック塀の耐震診断及び耐震改修等の費用の一部を助成

快適な道路環境の確保

- **道路新設改良事業** **17億2,130万円**
道路の状態や利用状況、地域からの要望等に基づき、計画的に道路改良舗装、歩道造成、防じん処理等を実施
- **街路事業** **5億5,130万円**
都市計画マスタープランに定めた、「地域間連携ルート」として、市街地の東部に位置する東17丁目通の整備を推進

公共交通の利便性の向上

- **生活交通確保対策事業** 総 **7,759万円**
公共交通の維持や利用促進に取り組むとともに、持続可能な公共交通網の構築を進め、市民生活の足の確保を図る

上下水道の適正な運営

- **し尿処理事業** 新規 **4,314万円**
共同汚水処理施設の供用開始に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の効率的な処理を推進

- **汚水処理施設共同整備事業** 5,315万円
し尿及び浄化槽汚泥を共同処理するため南光園処理場（下水処理場）内に建設した共同汚水処理施設の周辺整備を実施

- **桂沢水道企業団出資金** 6億730万円
桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、企業団に対し出資を行う

- **送水管・配水管整備事業** 8億2,903万円
老朽化した送水管・配水管など、水道施設の更新及び耐震化を行い、安全な水の安定供給に努める

- **下水道築造事業** 7億5,209万円
下水道施設の計画的な整備と改築を進め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全、大雨による浸水被害を防止等を図る

- **地域水洗化事業** 4,205万円
地域の水洗化を推進するため、下水道区域外の合併処理浄化槽の設置に対し、設置資金補助等を行う

緑豊かなまちづくりの推進

- **ばらのまちづくり推進事業** 1,115万円
「いわみざわ公園バラ園」を核として、「バラの街」と言われるようなまちづくりを市民と協働で推進

- **公園造成事業** 7,661万円
遊具等を定期的に点検・診断し、利用者が安全に安心して楽しめるよう、計画的に更新等を実施

- **利根別原生林保全事業** 4億2,531万円
大正池の復旧を進め、利根別原生林の優れた自然環境を保全し、利活用を進める

環境の保全と循環型社会の形成

- **環境対策事業** 1,339万円
地球温暖化防止対策を踏まえた普及啓発を図るとともに、太陽光発電システムの導入に対する支援を実施

- **ごみ処理対策事業** 13億5,932万円
ごみ処理三原則（減量、再生利用、自然にやさしい処理）を推進し、清潔で住み良い環境づくりを進める

- **ごみ減量化推進事業** 3,246万円
環境フェスタなどのイベント等を通じ、ごみ減量化・再資源化の啓発を進めるとともに、町会などの取組みを支援

- **下水汚泥農地還元事業** 1,430万円
「地域を支える持続可能な上下水道」を基本理念に、下水道資源の農地還元を推進

地域情報化の推進

- **高度情報通信基盤整備事業** 拡充 総 2億8,493万円
高速データ通信の基地局整備等を進め、様々な分野でのICT利活用のさらなる展開や、地域間の情報通信格差の解消を図る

● 市民とともにつくる 持続可能で自立したまち

平成31年度予算のポイント



市庁舎建設事業 市庁舎の建設

持続可能な行財政基盤の確立

市民が利用しやすく、防災機能等も備えた新庁舎の建設を進めます。
平成31年度は、実施設計を行い、工事に着手します。

総務部新庁舎整備室



公共施設マネジメント事業 公共施設の効率化

持続可能な行財政基盤の確立

急激な人口減少や、厳しい財政状況の中、利用状況等を考慮しながら、公共施設の効率化を進めます。
効率化の目標として、2045年度までに、公共施設の総床面積30%の削減を目指しています。

企画財政部企画室

市民参画・協働のまちづくり推進事業 地域コミュニティの活性化

開かれた市政の推進



組織運営



地域づくり推進



生活環境整備

まちづくり基本条例の基本理念や基本原則（情報共有・参加・共同）を踏まえ、地区町会連絡協議会を基本的な単位として実施される地域コミュニティ活性化のための取組みを支援します。

総務部市民連携室

ふるさと応援寄附事業ほか

ふるさと応援寄附ほか

持続可能な行財政基盤の確立

岩見沢市は、市内外の多くの皆さんから応援いただいています。
市外から、ご寄附という形で応援をいただいた皆さんには、少しでも岩見沢の良さを感じていただけるよう、特産品などの返礼品をお送りしています。また、お寄せいただいたご寄附は、市民の皆さまの暮らしに最適な行政サービスとして活用します。

企画財政部企画室



岩見沢市の行財政

岩見沢市では、急激な人口減少や厳しさを増す財政状況、地方分権社会に対応するため、平成25年10月に「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、「職員定員管理計画」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。

【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般行政部門	434	413	413	410	415
教育部門	121	126	121	119	117
公営企業部門	567	578	583	584	579
消防部門	134	135	134	134	135
合計	1,256	1,252	1,251	1,247	1,246



市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の充実を図ります。また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

開かれた市政の推進

- **情報公開推進事業** 125万円
情報公開コーナーや、情報公開請求への対応等を通じ、市保有の情報を提供することにより、開かれた市政を推進
- **市民参画・協働のまちづくり推進事業** 1,245万円
地域コミュニティの活性化等ために地域が主体的に行う活動を支援、住民自治及び市民と行政の協働のまちづくりを推進
- **広報活動事業** 6,083万円
市民との情報共有を図るため、さまざまな媒体を活用し市民が必要な情報を迅速で的確に分かりやすく発信

持続可能な行財政基盤の確立

- **職員研修事業** 846万円
政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力と組織力の向上を図り、市役所改革を進める
- **市庁舎建設事業** 拡充 3億8,000万円
市民の安全安心を守る防災拠点として、新庁舎の実施設計・準備工事を行い、庁舎建設工事に着手
- **公共施設マネジメント推進事業** 総 120万円
急激な人口減少や厳しい財政状況の中、将来を見据え経営的視点による公共施設マネジメントを推進

- **ふるさと応援寄附事業** 1億9,997万円
国の「ふるさと納税制度」を活用し、市をPRするとともに、まちづくりの充実を図る



平成31年度 総合戦略関連予算

総合戦略関連予算 29事業 7億3,066万円
 (ハード事業を除いたソフト分 6億3,772万円)

【注】※1～3は1つの事務事業が複数分野に関連している事業

「岩見沢市総合戦略」は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から各種施策を展開します。

基本目標1

安定した雇用を創出する

◆新規就農・農業後継者育成支援事業	2,003万円
◆ICT農業普及促進事業	2,370万円
◆高度情報通信基盤整備事業	3,388万円
◆地域産業協働促進事業	300万円
◆公募型プレミアム付商品券等発行支援事業	8,921万円
◆中心市街地活性化対策事業 ※2	1,500万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業 ※3	2,100万円
◆職業能力向上事業	774万円
◆創業支援事業	250万円

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆移住定住促進事業(うち出会いの場提供事業) ※1	170万円
◆乳幼児等医療助成事業	1億2,180万円
◆子育て総合支援センター事業	2,016万円
◆子ども・子育て支援事業(うちファミリー・サポート・センター事業)	336万円
◆あそびの広場運営事業	3,288万円
◎保育料負担軽減	2億2,320万円
□保育所入所運営事業	
□特別保育所運営事業	
□幼稚園入所運営事業	
□ふれあい子どもセンター運営事業	

基本目標2

新しいひとの流れをつくる

◆移住定住促進事業(うち空き店舗・空き家等活用促進事業、住宅購入支援事業、お祝い暮らし事業、UIJターン促進支援事業) ※1	4,423万円
◆子どもがかがやく学校活動支援事業	1,529万円
◆教育支援センター事業	1,009万円
◆学力向上対策事業	341万円
◆企画推進事業(うち北海道教育大学との連携事業「i-BOX」)	247万円
◆オリンピック・パラリンピック推進事業	617万円
◆観光振興戦略推進事業	2,054万円
◆ふるさと毛陽地域振興事業	916万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業 ※3	700万円
◆シティプロモーション推進事業	1,410万円

基本目標4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆生活交通確保対策事業	7,759万円
◆健康経営都市推進事業	3,053万円
◆中心市街地活性化対策事業 ※2	7,292万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業 ※3	2,000万円
◆公共施設マネジメント推進事業	120万円

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

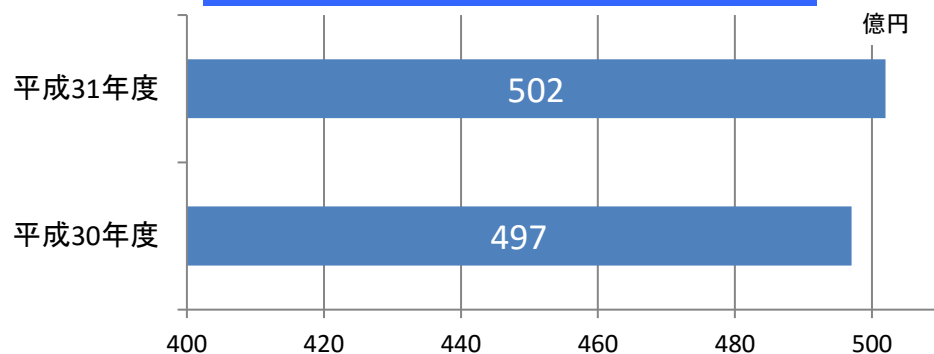
○全会計の平成31年度予算額は、
前年度比0.5%減の921億円

○一般会計の平成31年度予算額は、
前年度比1.0%増の502億円

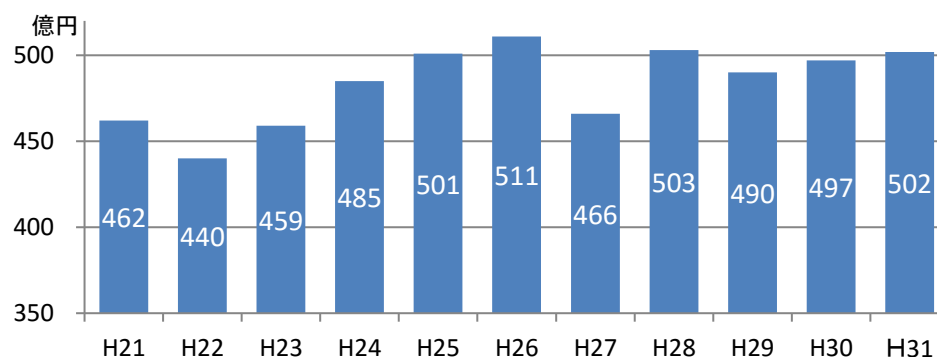
(単位 千円、%)

会計	平成30年度	平成31年度	増減	増減率	
一般会計	49,700,000	50,200,000	500,000	1.0	
特別会計	国民健康保険費	9,857,044	9,252,238	▲ 604,806	▲ 6.1
	公共用地等造成費	131,383	131,905	522	0.4
	公設卸売市場費	38,007	41,964	3,957	10.4
	高等学校費	597,670	592,303	▲ 5,367	▲ 0.9
	企業用地造成費	31,109	27,519	▲ 3,590	▲ 11.5
	農業集落排水事業費	94,968	231,877	136,909	144.2
	介護保険費	8,372,659	9,132,893	760,234	9.1
	後期高齢者医療費	1,327,160	1,361,301	34,141	2.6
	小計	20,450,000	20,772,000	322,000	1.6
	合計	70,150,000	70,972,000	822,000	1.2
企業会計	病院事業会計	13,688,000	13,594,000	▲ 94,000	▲ 0.7
	水道事業会計	3,224,000	3,170,000	▲ 54,000	▲ 1.7
	下水道事業会計	5,460,000	4,338,000	▲ 1,122,000	▲ 20.5
	小計	22,372,000	21,102,000	▲ 1,270,000	▲ 5.7
総計	92,522,000	92,074,000	▲ 448,000	▲ 0.5	

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移



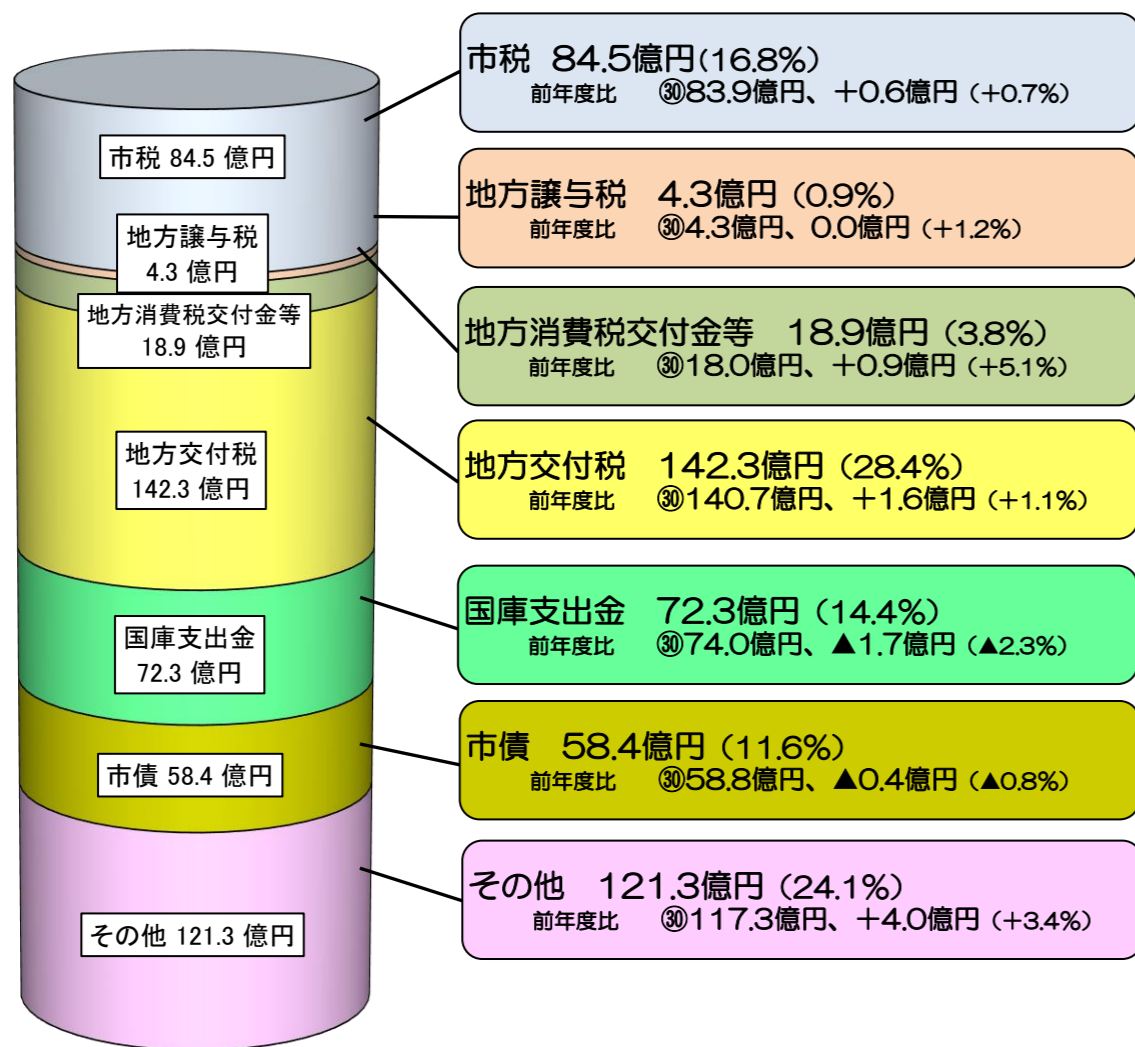
Ⅱ. 予算のポイント

一般会計予算の概要

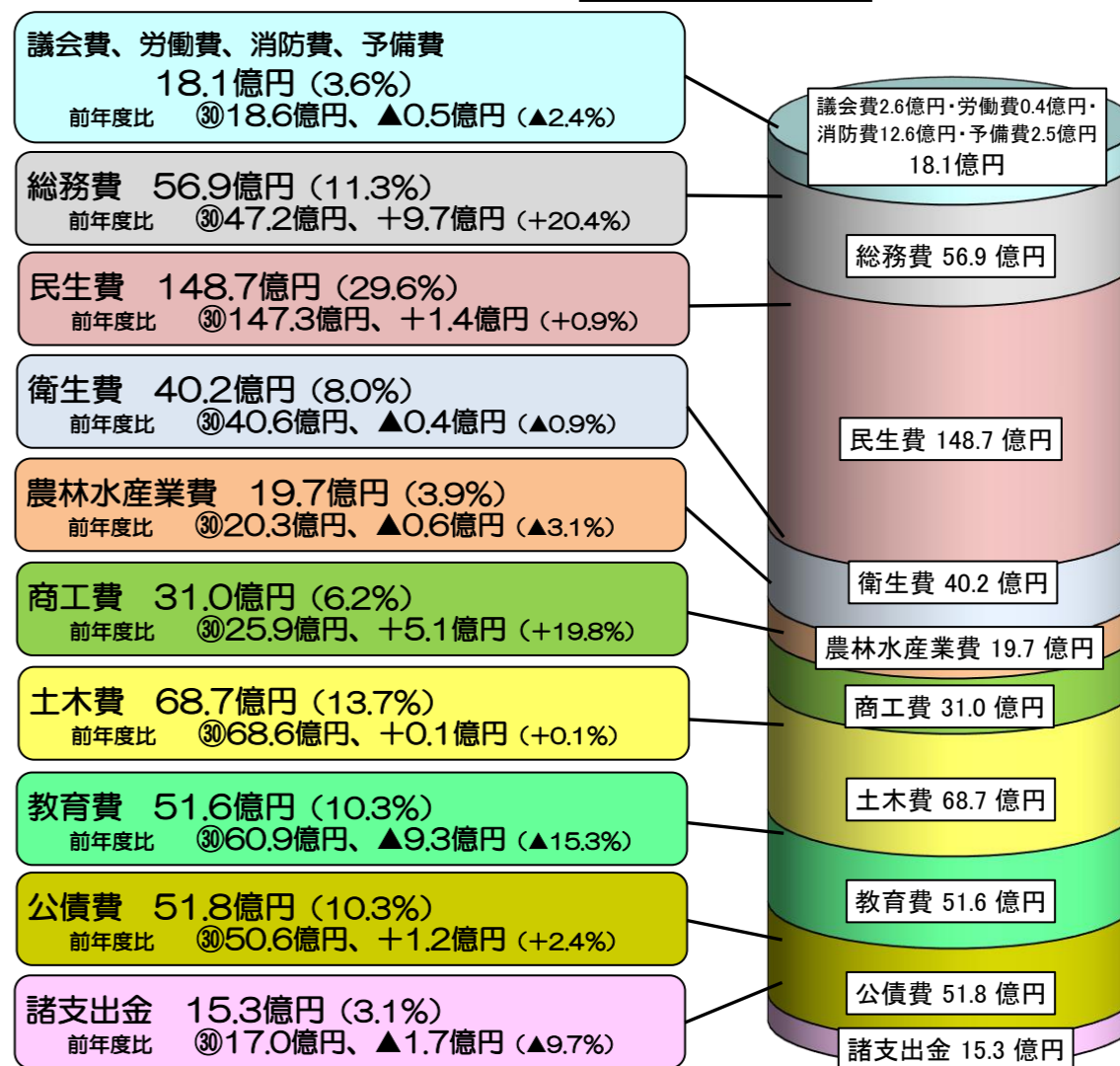
総額 502億円

前年度比 ③497億円、+5億円 (+1.0%)

歳入



歳出

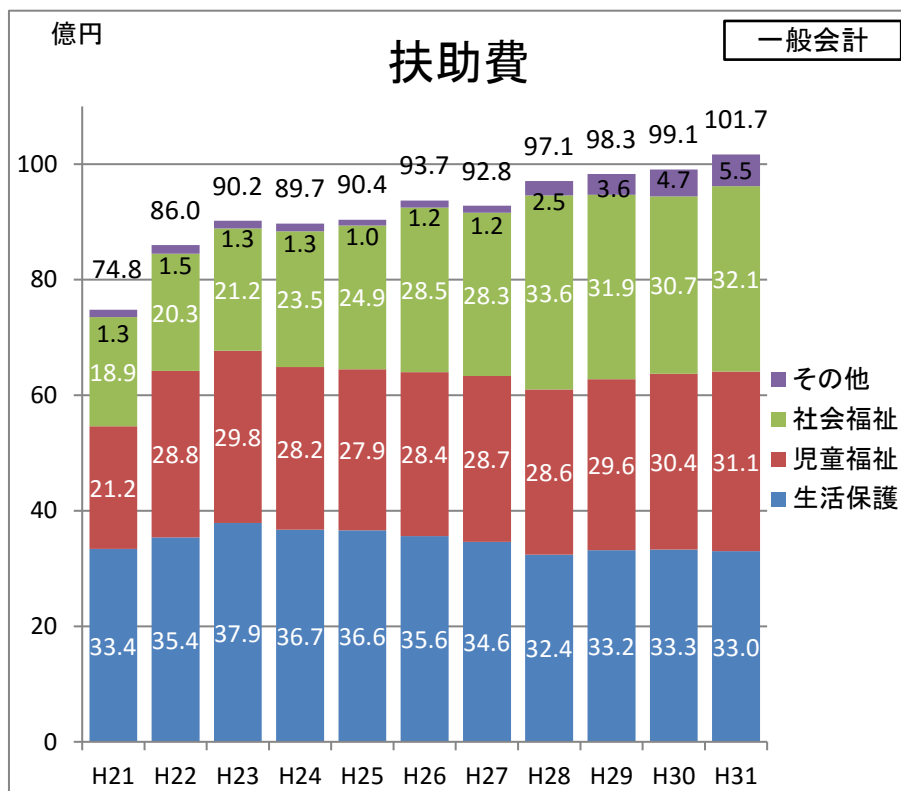


Ⅱ. 予算のポイント

扶助費・建設費

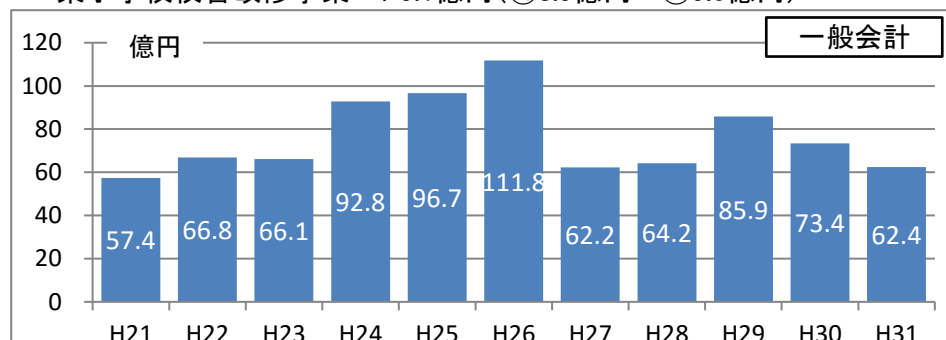
扶助費

- 社会福祉費の増(前年度比+1.4億円、+4.6%)
障がい者自立支援給付費の増
- 児童福祉費の増(前年度比+0.7億円、+2.3%)
保育所入所に係る施設型給付費の増
- その他の扶助費の増(前年度比+0.8億円、+17.0%)
幼稚園入所に係る施設型給付費の増

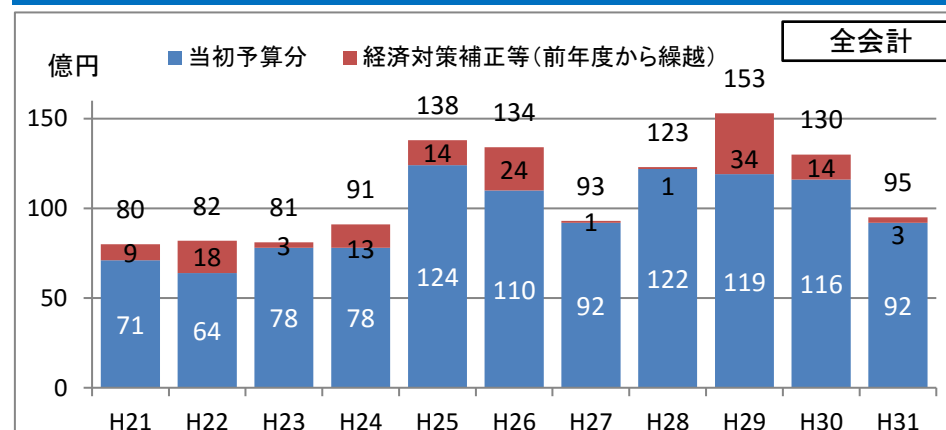


建設費(投資的経費)

- 62.4億円の事業費を計上(前年度比▲11.0億円、▲15.0%)
市庁舎建設事業 +1.6億円(③02.2億円→③13.8億円)
栗沢文化交流施設整備事業 +2.5億円(③01.2億円→③13.7億円)
中央小学校校舎等改築事業 ▲14.7億円(③016.6億円→③11.9億円)
東小学校校舎改修事業 +5.1億円(③03.9億円→③19.0億円)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)

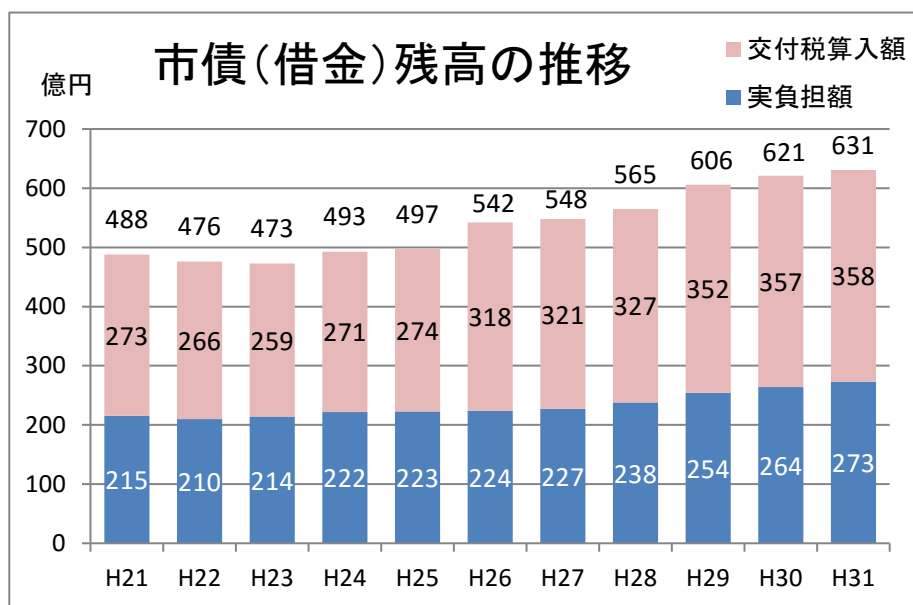


Ⅱ. 予算のポイント

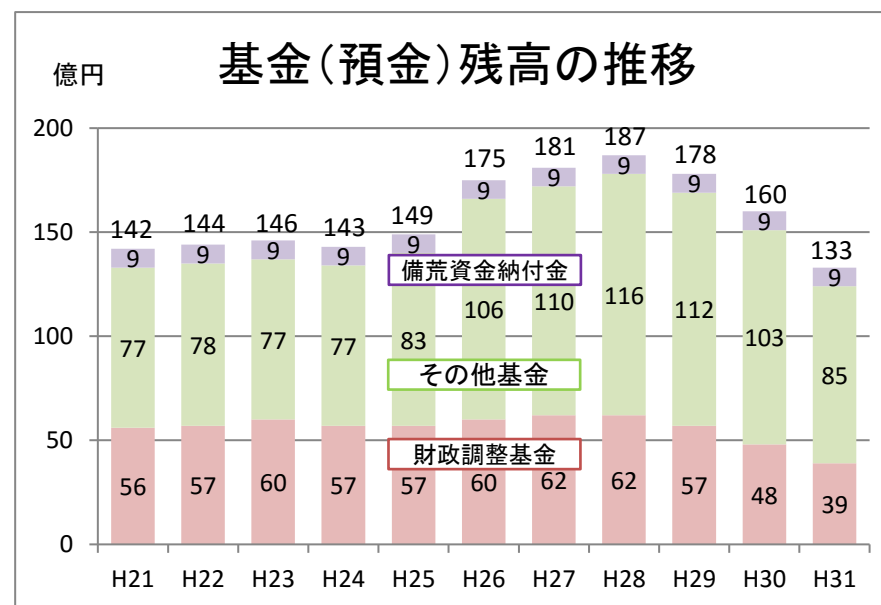
市債・基金の状況

市庁舎建設事業や東小学校校舎改修事業など、将来に向けた基盤整備のために市債を発行し、世代間負担の公平性を確保するとともに、合併特例債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)の発行に努めており、平成31年度末の市債残高見込みは約631億円となるものの、そのうち元利償還金に対する交付税算入額を除いた実負担額は、約273億円(約43%)となる見込みです。

一方、事業実施にあたっては、国・道の補助金や市債を有効活用することにより、大規模事業を実施しながらも、基金残高は約133億円を確保できる見込みです。



※ 市債残高は、平成29年度末から600億円台となっておりますが、交付税算入額を除いた実負担額の伸びは最小限に抑えています
(平成21年度比: 残高+143億円、実負担額+58億円)



※ 財源不足に対応するため財政調整基金から9.3億円の繰入れを計上
※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(9億円)を含む

Ⅱ. 予算のポイント

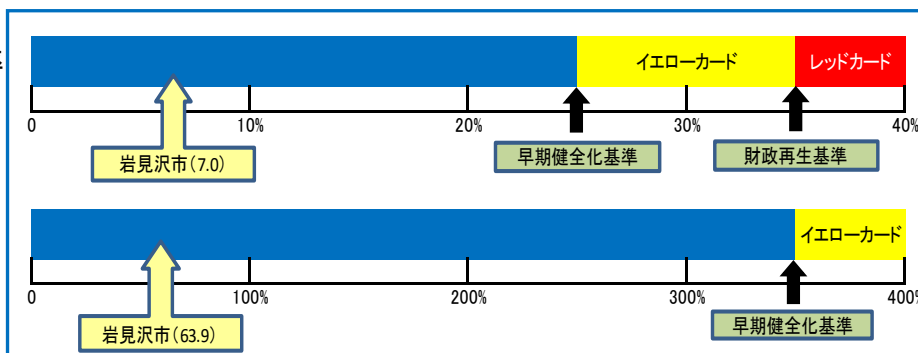
財政健全化指標

健全化判断比率

○財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています。

比率	内容	H30見込	H31見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約12%	20%
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約17%	30%
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	6.3%	6.8%	25%	35%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	65.6%	81.4%	350%	-

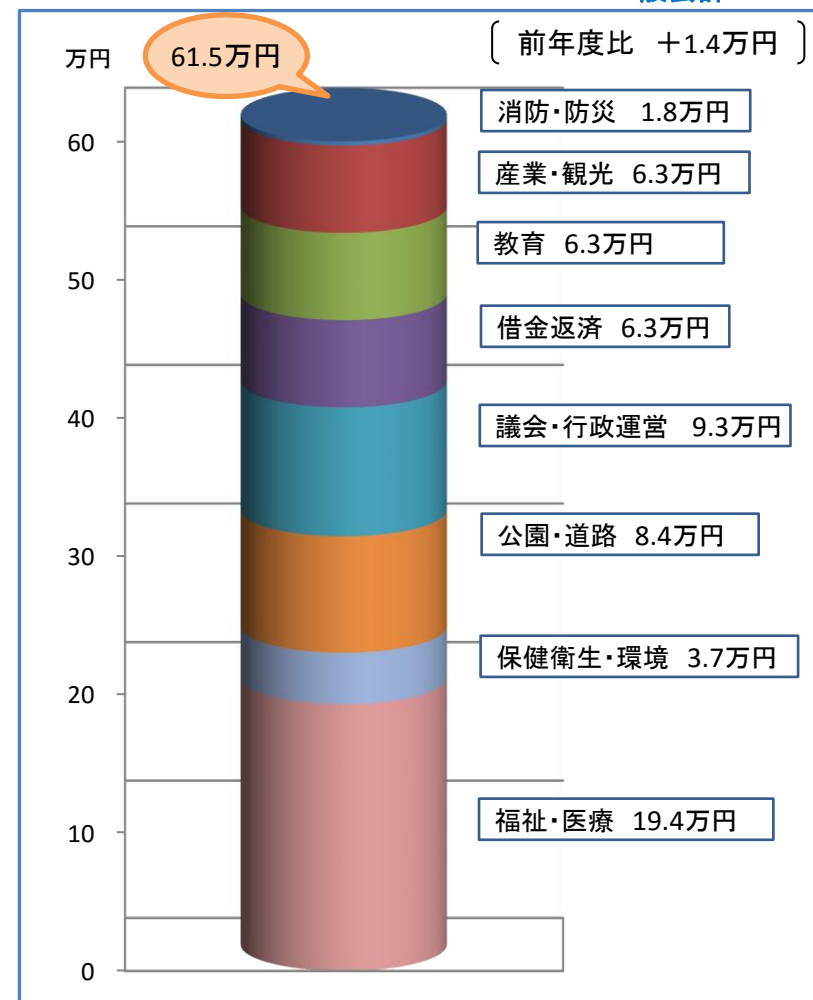
実質公債費比率



将来負担比率

市民一人当たり61.5万円の使い道は

一般会計



Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	30年度		事業内容
			当初	追加補正	
総務部	シティプロモーション推進事業	14,100	14,100		岩見沢市の魅力を、ラジオを中心とした様々な媒体で、ターゲットに対して効果的に発信することにより、岩見沢市の認知度やイメージの向上を図る。
	※市庁舎建設事業	380,000	380,000		<p>現庁舎の耐震性や利便性など様々な問題点を踏まえ、市民が利用しやすく、簡素で機能性と経済性に優れ、総合的な防災・災害復旧の拠点となる新庁舎の早期整備を図る。</p> <p>設計委託料 80,000 千円</p> <p>【新規】 新庁舎建設造成工事、仮駐車場補修工事など 76,000 千円</p> <p>【新規】 新庁舎建設本体工事 172,000 千円</p>
	※防災対策事業	112,481	112,481		<p>災害に強いまちづくりを推進するため、自助・共助による災害への備えの重要性について周知等を強化するとともに、市民の安全・安心を確保するため、地域バランスを考慮した拠点となる避難所へ非常用自家発電設備の整備やポータブル発電機の配備を進め、地域のコミュニティ施設である町会会館等へもポータブル発電機の配備を行う。</p> <p>【新規】 非常用自家発電設備整備設計委託料 6,000 千円</p> <p>【新規】 非常用自家発電設備整備工事 70,000 千円</p> <p>【新規】 災害対策用備品購入費（発電機等） 13,000 千円</p>
	※市民連携活動事業	9,185	9,185		<p>町会（自治会）からの陳情・要望の受付及び町会との現地確認並びに回答を行うほか、管理不全な空き家のパトロールや所有者への指導、不良空家の除却を促進する。</p> <p>【新規】 不良空家除却補助金の創設 5,000 千円</p>

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	31年度	30年度	事業内容
			当初	追加補正	
企画 財政部	生活交通確保対策事業	77,587	77,587		岩見沢市地域公共交通活性化協議会などでの協議を踏まえ、デマンド型乗合タクシー事業の対象地域を拡大するとともに、公共交通のさらなる利便性向上と利用の促進に向けた取組みを進める。 また、市民生活に欠かせないバス路線を維持するため、運行経費の一部を支援し、生活交通の確保に努める。
	公共施設マネジメント推進事業	1,195	1,195		「岩見沢市公共施設等総合管理計画」及び「岩見沢市公共施設再編基本計画」に基づき、施設単位での具体的な対応方針を示す個別施設計画の策定を進め、公共施設の適正配置を図る。
	地域おこし推進事業	13,114	13,114		人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、地域おこしや交流事業などを支援及び推進することにより、暮らしやすい地域づくりを行う。
	※ 移住定住促進事業	45,929	45,929		<p>「岩見沢市総合戦略」に基づき、移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提供、東京圏からのUIJターンへの支援を行うことで、移住定住の促進を図る。</p> <p>空き店舗・空き家等利活用促進事業 21,000 千円</p> <p>住宅購入支援事業 17,000 千円</p> <p>出会いの場提供事業 1,700 千円</p> <p>【拡充】 お試し暮らし事業 4,229 千円</p> <p>ワーキングホリデー補助金の追加</p> <p>【新規】 UIJターン促進支援事業 2,000 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	31年度	30年度	事業内容
			当初	追加補正	
企画財政部	ふるさと応援寄附事業	199,966	199,966		岩見沢へのふるさと意識を高め、元気で活気あふれるまちづくりに繋げるため、「このまちを応援したい」という思いを寄附金という形で実現できるふるさと納税制度の活用により、広く寄附金を募り、岩見沢の魅力の発信やまちづくりの充実を図る。
	※ 高度情報通信基盤整備事業	284,930	284,930		ICT活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目的に、自営光ファイバ網など地域ICT基盤の効率的・安定的な運用に努めるとともに、スマート農業の社会実装に向け、農地を含めたブロードバンド環境構築を推進する。 【拡充】 地域BWA整備事業 191,000 千円
	※ ICT活用型総合戦略推進事業	48,000	48,000		地域特性であるICT環境を用いた地方創生に向け、産学官連携のもと、市民や企業ニーズに対応する新たな利活用機能の構築や人材育成の取組み等を網羅的に展開する。 【拡充】 地域課題解決促進事業 20,000 千円 【拡充】 ICT活用型新産業創出促進事業 7,000 千円 在宅就業等雇用促進事業 21,000 千円

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			31年度当初	30年度追加補正
健康福祉部	障害者自立支援給付事業	2,956,057	2,956,057	障がいのある方が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスや自立支援医療等を提供し、福祉の増進を図る。 また、障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障がい児通所支援について、利用者負担額を無料（市独自施策）とし、早期療育を推進する。
	障害者自立推進事業	140,514	140,514	障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、障がいの特性に合わせた施策を展開し、社会参加しやすい環境の整備と権利擁護に努め、差別や偏見など社会的障壁の解消に向け、障がいへの理解を促進する。 手話言語周知普及経費 5,395 千円 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業 1,000 千円
	※ 障害者文化芸術活動支援事業	25,662	25,662	障がいのある人の芸術作品の展示をとおして市民の障がいへの理解を深めるとともに、障がい者国際芸術文化祭を開催し、芸術文化によるまちづくりを推進する。 また、スペシャルオリンピックス冬季ナショナルゲーム北海道の開催を支援し、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図る。 【新規】 アール・ブリュット作品集作成委託料 1,000 千円 【新規】 2019障がい者国際芸術文化祭開催負担金 20,000 千円 【新規】 スペシャルオリンピックス開催補助金 3,000 千円
	母子等福祉事業	12,689	12,689	母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業など各種事業による支援を行う。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	30年度		事業内容
			31年度当初	追加補正	
健康福祉部	地域除排雪活動支援事業	41,069	41,069		<p>自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。</p> <p>地域除排雪活動支援 9,178 千円 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）のボランティア除排雪活動を支援する。</p> <p>高齢者世帯等雪下ろし助成 10,571 千円 高齢者世帯等を対象に屋根の雪下ろしに係る費用の一部を助成する。</p> <p>高齢者世帯等間口除雪助成 21,320 千円 高齢者世帯等を対象に間口除雪に係る費用の一部を助成する。</p>
	※ 高齢者・障がい者見守り支援事業	9,584	9,584		<p>高齢者・障がい者の低所得者世帯を対象とした緊急通報サービスを民間サービスへ移行し、利用料の一部を助成するとともに、緊急時の消防への通報に加え、新たに看護師等専門職による24時間相談や現場への駆けつけなどサービスの充実を図る。</p> <p>【拡充】 緊急通報サービス助成金 3,198 千円</p>
	介護サービス利用者負担軽減事業	11,818	11,818		<p>介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。</p> <p>訪問介護サービス利用者負担軽減事業（市独自施策） 8,518 千円 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 3,300 千円</p>

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

部名	事業名	総額	30年度		事業内容											
			当初	追加補正												
健康福祉部	市民後見推進事業	2,650	2,650		認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成する。 成年後見支援センター関連の全経費 13,000 千円 (内訳) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">市民後見推進事業</td> <td style="text-align: right;">2,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">障害者自立推進事業</td> <td style="text-align: right;">5,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">特別会計介護保険費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">成年後見制度普及啓発事業</td> <td style="text-align: right;">4,700 千円</td> </tr> </table>	市民後見推進事業	2,650 千円	障害者自立推進事業	5,650 千円	特別会計介護保険費		成年後見制度普及啓発事業	4,700 千円			
	市民後見推進事業	2,650 千円														
	障害者自立推進事業	5,650 千円														
特別会計介護保険費																
成年後見制度普及啓発事業	4,700 千円															
※ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	3,532	3,532		生きがいと健康づくりの実践活動を通じて、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図る。 【拡充】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 5px;">高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">ひとづくり研修事業</td> <td style="text-align: right;">650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">特技・技術を活かした社会貢献事業</td> <td style="text-align: right;">150 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">金婚祝賀事業</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">高齢者の健康づくり推進事業</td> <td style="text-align: right;">700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 5px;">高齢者福祉大会開催事業</td> <td style="text-align: right;">232 千円</td> </tr> </table>	高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業	1,000 千円	ひとづくり研修事業	650 千円	特技・技術を活かした社会貢献事業	150 千円	金婚祝賀事業	800 千円	高齢者の健康づくり推進事業	700 千円	高齢者福祉大会開催事業	232 千円
高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業	1,000 千円															
ひとづくり研修事業	650 千円															
特技・技術を活かした社会貢献事業	150 千円															
金婚祝賀事業	800 千円															
高齢者の健康づくり推進事業	700 千円															
高齢者福祉大会開催事業	232 千円															
地域支援事業 (特別会計介護保険費)	590,653	590,653		介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。 介護予防・日常生活支援総合事業 470,296 千円 包括的支援事業・任意事業 120,357 千円												

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	30年度		事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	乳幼児等医療助成事業	221,583	221,583		乳幼児等の医療費を助成する。 通院医療費助成（小学校6年生まで） 入院医療費助成（中学校3年生まで） 医療費無料化、小学生の通院・中学生の入院医療費助成は市独自施策として実施 121,800 千円
	特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費)	54,309	54,309		医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を無料で実施し、生活習慣病の予防と早期発見に重点を置いた取組みの強化を図る。
	保健衛生普及事業 (特別会計国民健康保険費)	45,189	45,189		人間ドック、脳ドックの助成及び各種がん検診の無料化を行い、疾病の予防や早期発見に繋げ、健康寿命の延伸を図る。
	医療費適正化対策事業 (特別会計国民健康保険費)	18,061	18,061		診療報酬明細書（レセプト）の点検審査、第三者行為求償事務、医療費通知等を行う。
	※ データヘルス事業 (特別会計国民健康保険費)	17,503	17,503		診療報酬明細書（レセプト）と特定健康診査のデータを分析・活用した保健事業計画（データヘルス計画）に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防、ジェネリック医薬品の利用促進、医療機関への受診勧奨、多受診者指導、服薬情報通知等を行い、効率的・効果的な保健事業を推進する。 【新規】 服薬情報通知事業 704 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			31年度当初	30年度追加補正	
健康福祉部	保健総務管理事業	19,477	19,477		市民のセルフヘルスケアの推進や健康づくりの拠点である「いわみざわ健康ひろば」の適正な管理運営に努め、市民一人ひとりの健康づくりを支援する。
	健康寿命延伸事業	82,137	82,137		<p>市民の健康を「まもる」、「つくる」、「つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病の予防及び早期発見等に繋がる事業を積極的に実施する。</p> <p>がん検診の自己負担額を引き続き道内トップレベルの低料金とし、働き盛り世代のために、協会けんぽの特定健診と市のがん検診の共同実施や、早朝健診を実施する。</p> <p>また、インターネットによる健診予約等により、受診しやすい環境をつくるとともに、積極的な受診勧奨を行う。</p> <p>中学生を対象としたピロリ菌検査・除菌（全額助成）、40歳以上を対象としたピロリ菌検査（一部助成）を実施し、胃がんの予防に向けた取組みを推進する。</p> <p>後期高齢者の人間ドック・脳ドック費用の一部助成及び歯科健診（個別健診）を実施する。</p> <p style="text-align: right;">健康診査事業 13,659 千円 がん検診事業 45,719 千円 高齢者健診事業 9,151 千円</p>
	※ 健康経営都市推進事業	30,515	30,515		<p>健康経営都市を推進するため産学官金の連携のもと、「新しい地域・生活・産業」をつくるため、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築をはじめ、健康予報システムのサービス化、「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取組みを進める。</p> <p>また、北海道大学COIとの連携により「健康コミュニティ」の推進に加え、小・中学生や高齢者を対象に、口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」のモニター調査を実施し、効果を検証する。</p> <p style="text-align: right;">【新規】 クチトレモニターによる効果検証 5,175 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	30年度		事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	疾病予防推進事業	166,055	166,055		<p>疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種を実施する。</p> <p>また、風しんの流行抑制、特に出生時の先天性風しん症候群の防止を図るため、39～56歳の男性を対象に抗体検査、予防接種の助成を実施するとともに、妊娠を希望する女性で抗体検査を受け、陰性等であった人を対象に予防接種費用の一部を助成する。</p>
	※ 母子保健推進事業	54,404	54,404		<p>少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の健全な育成と、安全・安心な出産を支援するとともに、疾病の予防及び早期発見に努める。</p> <p>また、1歳6か月児健診時にフッ素塗布を無料で実施し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。</p> <p>【新規】 産婦健康診査の実施 4,547 千円 【新規】 産後ケア事業の実施 1,260 千円 【新規】 新生児聴覚検査の実施 1,501 千円</p>
	※ 不妊・不育症治療費助成事業	9,950	9,950		<p>赤ちゃんを望む夫婦に経済的負担の大きい不妊症及び不育症の治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援する。</p> <p>【拡充】 特定不妊治療費助成額拡大 8,500 千円 【拡充】 一般不妊治療費助成回数拡大 1,250 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	31年度	30年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	生活困窮者自立促進支援事業	25,556	25,556		生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」において、他の関係機関と連携した相談・就労支援を実施するほか、一般就労が困難な人に対し、就労意欲や就職活動の知識の向上を目指し、就労準備支援を行う。 また、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を行う。 生活困窮者自立支援事業 23,321 千円 生活困窮者学習支援事業 2,235 千円
	生活保護運営事業	34,902	34,902		生活保護の適正な実施及び運用を行う。 また、医療レセプトデータや健診データ等に基づく現状分析と健康課題を把握し、保健師とケースワーカーが連携して個別指導することで、生活習慣病等の重症化予防を図る。 生活習慣病重症化予防事業 3,174 千円
環境部	環境対策事業	13,384	13,384		環境週間などのイベントをはじめ、地球温暖化防止に向けた取組みを通して、市民・事業者の環境保全に対する意識の高揚を図る。 また、太陽光発電の普及に向けた支援等を行うとともに、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図る。 太陽光発電システム導入補助金 3,000 千円
	ごみ処理対策事業	1,359,315	1,359,315		いわみざわ環境クリーンプラザの適正な管理運営と適正排出や分別徹底に向けた取組みを推進する。 いわみざわ環境クリーンプラザの長期包括的管理運営 785,199 千円 不適正排出・不法投棄対策 16,557 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

部名	事業名	総額	30年度		事業内容
			当初	追加補正	
環境部	ごみ減量化推進事業	32,453	32,453		<p>ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量化・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。</p> <p>ごみ減量化・再資源化の推進 17,720 千円 ごみ出しルールの市民への浸透を図るとともに、生ごみの自家処理の推進、事業系ごみの適正処理など、ごみ減量化・再資源化の啓発</p> <p>ごみ・リサイクルステーション整備支援 6,115 千円 地域の環境向上や市民の利便性を高めるため、設置・修繕費を助成</p> <p>集団資源回収奨励金 6,500 千円 町内会・団体等の紙類・アルミ缶・一升びん・ビールびんの集団資源回収に対し、奨励金を交付</p>
	汚水処理施設共同整備事業	53,148	53,148		し尿及び浄化槽汚泥を共同処理するため、下水処理場敷地内に建設した共同汚水処理施設の周辺整備を行う。
	※し尿処理事業	43,138	43,138		【新規】 新たに供用開始する共同汚水処理施設において、し尿及び浄化槽汚泥の衛生的で効率的な処理を行う。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

部 名	事 業 名	総 額	30年度		事 業 内 容
			31年度 当 初	追加補正	
農 政 部	新規就農・農業後継者 育成支援事業	20,030	20,030		新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業により支援を行う。
	地産地消等所得向上対 策事業	8,083	8,083		札幌圏及び首都圏消費拡大事業においてPR効果の高いイベント等を実施するとともに、地産地消、販路拡大、農産物の付加価値向上及びブランド化へ向けた支援を行い、農業所得の向上に努める。
	産地づくり推進事業	186,027	26,740	159,287	岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図るため、経営所得安定対策の推進や果樹の生産体制強化及び玉葱の生産改善を支援する。 また、昨年9月の台風第21号及び北海道胆振東部地震により被災した農業用施設等の再建・修繕を円滑に行う。
	I C T 農業普及促進事業	23,700	23,700		岩見沢市の有するICT基盤の有効活用を図り、作業時間の短縮やコストの縮減、労働力の確保など、土地利用型農業に対応した農業生産の効率化、省力化を推進するため、関連機器の導入を支援するとともに、農業気象サービスの高度化に向けた実証等に取り組み、ICT農業の普及促進を図る。
	地域産業協働促進事業	3,000	3,000		企業と連携し新規作物の導入や商品開発等の取組みを推進することにより、農業所得の向上、地域経済の活性化及び安定した雇用を目指す。
	鳥獣対策事業	16,333	16,333		関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	30年度		事 業 内 容
			31年度 当 初	追加補正	
農 政 部	多面的機能支払・環境 保全向上対策事業	656,138	656,138		農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事 業	457,878	457,878		排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高いコルゲート管の改修整備を進めるとともに、南利根別排水機場の機能向上に向けた実施設計に取り組むなど、農地防災・生産基盤の維持に努める。
経 済 部	職業能力向上事業	14,374	14,374		岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。 技能者教育訓練助成金 7,740 千円
	商工金融円滑化事業	1,836,021	1,836,021		開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。
	創業支援事業	2,500	2,500		「創業支援事業計画」に基づき、関係団体と連携して、相談窓口、創業塾を開催するとともに、事業拡大や後継者対策に取り組む企業への支援を進めることで、雇用の増加や地域経済の活性化を促進する。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			31年度当初	30年度追加補正	
経済部	公募型プレミアム付商品券等発行支援事業	89,210	89,210		商店街、経済団体、業界団体などが主体的に取り組むプレミアム付商品券等発行事業を支援することで、地域の個人消費意欲を喚起するとともに、地元企業の活性化を図り、市内経済の好循環を促進する。
	※プレミアム付商品券事業	548,000	540,000	8,000	【新規】消費税の引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、市内における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を販売する。
	中心市街地活性化対策事業	99,949	99,949		「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働により、まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるほか、「まちなか活性化計画後期プラン」の策定に取り組むなど、中心市街地の活性化を図る。
	ポルタビル利用促進事業	172,651	172,651		中心市街地の核施設、「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力をさらに高め、滞在時間の延長や集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図る。 第1ポルタビルエレベータ改修工事 66,000 千円
	観光振興戦略推進事業	20,535	20,535		「観光振興戦略」に基づき、岩見沢市の豊かな自然や歴史・文化など特色ある観光資源を活かした着地型旅行商品のさらなる開発、日本版DMOとして認定された岩見沢市観光協会による旅行商品の販売強化、特産品の開発・販売などにより稼ぐ力の醸成、メープルロッジの観光拠点施設としての取組みを進めることで、多様化する観光ニーズに対応した観光振興を推進する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	30年度		事業内容
			当初	追加補正	
経済部	ふるさと毛陽地域振興事業	63,105	63,105		メープルロッジをはじめとする、ふるさと毛陽の各施設の維持管理及び指定管理者による施設の運営を行うとともに、メープルロッジの独自の旅行商品やアクティビティの開発を行うことで、毛陽地域における交流人口及び観光客の増加による地域の振興と活性化を図る。
建設部	除排雪事業	1,411,920	1,411,920		冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪、直轄機動班による臨機応変な拡幅作業、地域自主排雪への支援など当市独自の施策を継続するとともに、ICTを活かした先進的な除排雪作業の取組みを進める。 <div style="text-align: right;"> 車道除雪延長 L=968.6km 歩道除雪延長 L=139.1km </div>
	道路新設改良事業	1,721,300	1,721,300		快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、橋梁補修工事による長寿命化を進めるとともに、積極的な道路照明灯のLED化に取り組む。 <div style="text-align: right;"> 道路改良舗装 交付金対象路線：上幌向南3条1号線 その他の路線：29路線 橋梁補修：3橋 道路照明灯LED化、防塵処理、側溝整備ほか </div>
	まちづくり推進事業	17,492	17,492		平成28年度に見直しを行った「都市計画マスタープラン」や「緑の基本計画」に掲げている都市づくりの具体的施策を推進するとともに、都市計画用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを行う。 また、都市計画の基礎データとなる都市計画基本図の更新を行う。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	31年度		事業内容
			当初	追加補正	
建設部	駅前通整備促進事業	15,680	15,680		北海道が進めている駅前通整備が事業の終盤を迎えるにあたり、街並み景観に配慮した沿道街区整備の更なる促進を図るとともに、地元組織の活動を支援する。
	ばらのまちづくり推進事業	11,143	11,143		北国のバラ園としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核としたバラによるまちづくりを進める。 市民団体との協働によるバラ街道の管理 バラ愛好家などの活動支援 バラの育成管理に関する知識の普及と人材の育成
	公園造成事業	76,605	76,605		老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新（あかしや公園・いなほ公園 ほか）
	利根別原生林保全事業	425,304	425,304		利根別原生林の保全・活用を進める。 大正池の復旧を進めるため、新規堤体の盛土及び周辺施設の実施設計を行う。
	街路事業	551,300	551,300		都市計画マスタープランにおいて、地域間連携ルートの役割を担う東17丁目通について、計画的に整備を進める。 東17丁目通 551,300 千円 路盤工・舗装工 L=470m W=17.5m

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

部名	事業名	総額	31年度	30年度	事業内容
			当初	追加補正	
建設部	※ 市営住宅建設事業	213,188	213,188		<p>老朽化した市営住宅の計画的な修繕と除却を行い、より良い住環境の維持と適切な戸数管理を進めるとともに、住宅政策を推進するため、新たな住宅マスタープランとして「岩見沢市住生活基本計画」を策定する。</p> <p>ストック総合改善工事</p> <p> 弥生ヶ丘団地 2棟40戸 82,558 千円</p> <p> 屋根・外壁・内窓改修、給油設備</p> <p> 北栄団地 3棟22戸 41,891 千円</p> <p> 屋上防水、外壁改修</p> <p>【新規】 住生活基本計画策定委託料 4,477 千円</p>
	※ 民間住宅耐震改修等助成事業	6,720	6,720		<p>旧耐震基準で設計・建築された市内の木造住宅及び一定規模のブロック塀の耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>木造住宅の耐震診断に対する助成 120 千円</p> <p>木造住宅の耐震改修に対する助成 3,000 千円</p> <p>【拡充】 ブロック塀の耐震診断に対する助成 1,200 千円</p> <p>【拡充】 ブロック塀の耐震改修に対する助成 2,400 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			31年度当初	30年度追加補正
教育部	教育情報システム化推進事業	22,740	22,740	ICTを活用した教育の情報化を推進するとともに、教育情報の積極的な提供、並びに登下校時における児童の安全・安心の確保に努める。
	子どもがかがやく学校活動支援事業	15,281	15,281	子どもが主人公になる岩見沢の教育づくりを推進するため、学力向上に関する取組みや農業などの体験活動など、各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動及び各学校における地域ボランティアと連携した活動を支援する。
	特別支援教育推進事業	41,057	41,057	心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行う。
	教育指導振興事業	7,637	7,637	新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが主人公になる岩見沢の教育づくり」を推進する。 また、市内中学校区におけるコミュニティ・スクールの導入促進を図る。
	教育支援センター事業	20,551	20,551	教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援する。
	学力向上対策事業	3,403	3,403	子どもたちが自らの可能性を開花させ、人間として豊かな成長を遂げ、自己実現を図る確かな学力の定着を目指して、土曜学習会、囲碁授業、土曜キッズ英会話、英検学習会を実施する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	31年度	30年度	事業内容
			当初	追加補正	
教育部	教育研究所運営事業	16,864	16,864		岩見沢市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための調査・研究等の推進と充実に努める。 また、地域・大学との連携事業の拠点として事業を推進する。
	オリンピック・パラリンピック推進事業	6,167	6,167		2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、パラリンピック競技の合宿誘致や合宿受入れの取組みを進めるとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図る。 <div style="text-align: right;"> 合宿誘致活動（旅費、消耗品費） 467 千円 パラリンピック合宿受入事業補助金 5,200 千円 アダプテッドスポーツ体験事業補助金 500 千円 </div>
	※健康・スポーツ振興事業	12,823	12,823		市民の誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の充実に努めるとともに、各種スポーツ団体の活動をはじめ、全国大会等の出場やオリンピック・パラリンピックを目指す強化指定選手等の活動を支援する。 また、メープル小学校において放課後の体育館等を活用し、地域スポーツクラブと連携した児童対象のスポーツ教室を行う。 <div style="text-align: right;"> 【新規】 放課後小学生スポーツ教室委託料 1,489 千円 </div>
	東小学校校舎改修事業	899,146	899,146		東小学校の基本・実施設計に基づいた改修工事を行う。（2か年事業の2年目）

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			31年度当初	30年度追加補正
教育部	※ 子ども・子育て支援事業	18,001	18,001	<p>「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て短期支援や産前産後ヘルパー、ファミリー・サポート・センター事業などを実施することにより、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努める。</p> <p>また、2020年度から5年間を実施期間とする第二期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。</p> <p>【新規】 子ども・子育て支援事業計画策定経費 6,436 千円</p>
	子育て総合支援センター事業	25,657	25,657	<p>「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心に子育てに関する相談・助言等や親子の交流事業を実施するほか、子ども発達支援センター事業を実施し、関係機関と連携を図り、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行う。</p>
	あそびの広場運営事業	32,872	32,872	<p>であえーる岩見沢内のこども・子育てひろば「えみふる」にある「あそびの広場」を管理運営する。</p>
	留守家庭児童対策事業	132,730	132,730	<p>児童館をはじめ、小学校や地域施設等21か所で放課後児童クラブを設置運営し、小学校1年生から6年生までの留守家庭児童の健全育成を図る。</p> <p>また、民営クラブ1か所に補助を行う。</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	30年度		事業内容
			当初	追加補正	
教育部	保育所入所運営事業	1,448,750	1,448,750		認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施する。 また、地域型保育事業の実施により、0歳児から2歳児までの受入れ枠を拡大する。 そのほか、小学校3年生の子から数えて第3子目以降及び同時入所の第2子に係る保育料を無料とするとともに保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。 減額となる保育料 159,998 千円
	栗沢認定こども園運営事業	64,141	64,141		保育と幼児教育を一体的に行う栗沢認定こども園の運営管理を行う。
	病児・病後児保育運営事業	17,331	17,331		子どもの病気の回復期まで、保護者が仕事等により家庭で保育ができない場合に専用施設で一時的に保育を行う。 病児 岩見沢市立病児保育施設（単独施設） 病後児 東保育園病後児ルーム（保育所型）
	幼稚園入所運営事業	447,137	447,137		子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を負担する。 また、小学校6年生の子から数えて第3子目以降及び小学校3年生の子から数えて第2子目にかかる幼稚園保育料を無料とするとともに幼稚園保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。 減額となる保育料 63,204 千円
	ブックスタート事業	1,799	1,799		赤ちゃんと保護者を対象に、一緒に絵本を開く楽しさを伝えるとともにブックスタートパックを贈るほか、絵本の読み聞かせ等、フォローアップ事業の充実を図る。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	31年度	30年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
北 村 支 所	北村地区自治会館整備 事業	26,855	26,855		旧豊正保育所を豊正地区自治会館に転用改修し、利用者の利便性向上と施設の長寿命化を目的とした整備を実施することで、地域コミュニティの存続を図る。 豊正地区自治会館（旧豊正保育所）改修工事
栗 沢 支 所	栗沢文化交流施設整備 事業	365,400	365,400		栗沢市民センター・福社会館と栗沢文化センターの施設機能を統合し、新たな施設として、栗沢市民センター敷地に、地域コミュニティ活動や文化活動ができる交流施設機能と避難所機能を併せ持つ施設の整備を行う。
水 道 部	桂沢水道企業団出資金	607,300	607,300		平成28年度から開始された桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、一般会計から企業団に対し出資を行う。 事業主体 桂沢水道企業団 工期 第1期工事 平成28年度～平成32年度 第2期工事 平成33年度 ※平成32年度末供用開始予定

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	30年度		事業内容						
			当初	追加補正							
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計)	829,032	829,032		送水管整備 L= 500m (φ 75mm ~ φ 500mm) 配水管整備 L=6,000m (φ 50mm ~ φ 400mm) 事業統合関連 L= 500m (φ 250mm) 施設耐震化 第1配水池1号池(場内配管)						
	下水道築造事業 (下水道事業会計)	752,097	752,097		普及促進 公共柵設置 40か所 改築 南光園処理場水処理設備改築 南光園処理場自家発電設備改築 MICS事業建設工事						
市立病院	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計)	151,944	151,944		医療機器の整備を計画的に実施。平成31年度は、脳神経外科手術用ナビゲーションシステムを導入するほか、27品目を整備する。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合病院</td> <td style="width: 20%;">27 品目</td> <td style="width: 20%;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>栗沢病院</td> <td>1 品目</td> <td>1,944 千円</td> </tr> </table>	総合病院	27 品目	150,000 千円	栗沢病院	1 品目	1,944 千円
総合病院	27 品目	150,000 千円									
栗沢病院	1 品目	1,944 千円									

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成31年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	31年度	30年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
市立病院	新市立総合病院建設事業 (病院事業会計)	1,100	1,100		新病院建設に向けて、平成30年度に引き続き、基本構想策定の取組みを進める。
消防事務組合	消防車両整備事業	254,800	254,800		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 はしご付消防自動車(岩見沢署) 1台 254,800千円
	消防資機材整備事業	1,370	1,370		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防資機材を整備する。 無人航空機(ドローン)整備 2台 1,370千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「30年度追加補正」は、30年度補正予算で予算計上し、31年度で執行する事業

平成31年第1回定例会補正予算の概要 (国の平成30年度補正予算【第2号】等関連)

補正予算のポイント

防災・減災、国土強靱化事業及びその他喫緊の課題への対応に関連する事業等、国の平成30年度補正予算(第2号)に計上された学校施設の環境整備などの投資的経費に係る事業及び消費税の引上げが低所得者・子育て世帯に与える影響を緩和するための事業を平成30年度一般会計及び下水道事業会計補正予算に計上 ※平成31年度へ繰越明許

補正予算の内容

補正予定額 483,740 千円

国の平成30年度補正予算【第2号】の繰越分

483,740 千円

【一般会計】

- 中央小学校校舎等改築事業 165,740 千円 ~旧中央小学校校舎等の解体工事【当初予算重複計上】
- プレミアム付商品券事業 8,000 千円 ~プレミアム付商品券事業にかかる事務費

【下水道事業会計】

- 下水道築造事業 310,000 千円 ~水処理設備改築(南光園処理場)【当初予算重複計上】

平成31年度 予算の概要

【 資 料 編 】

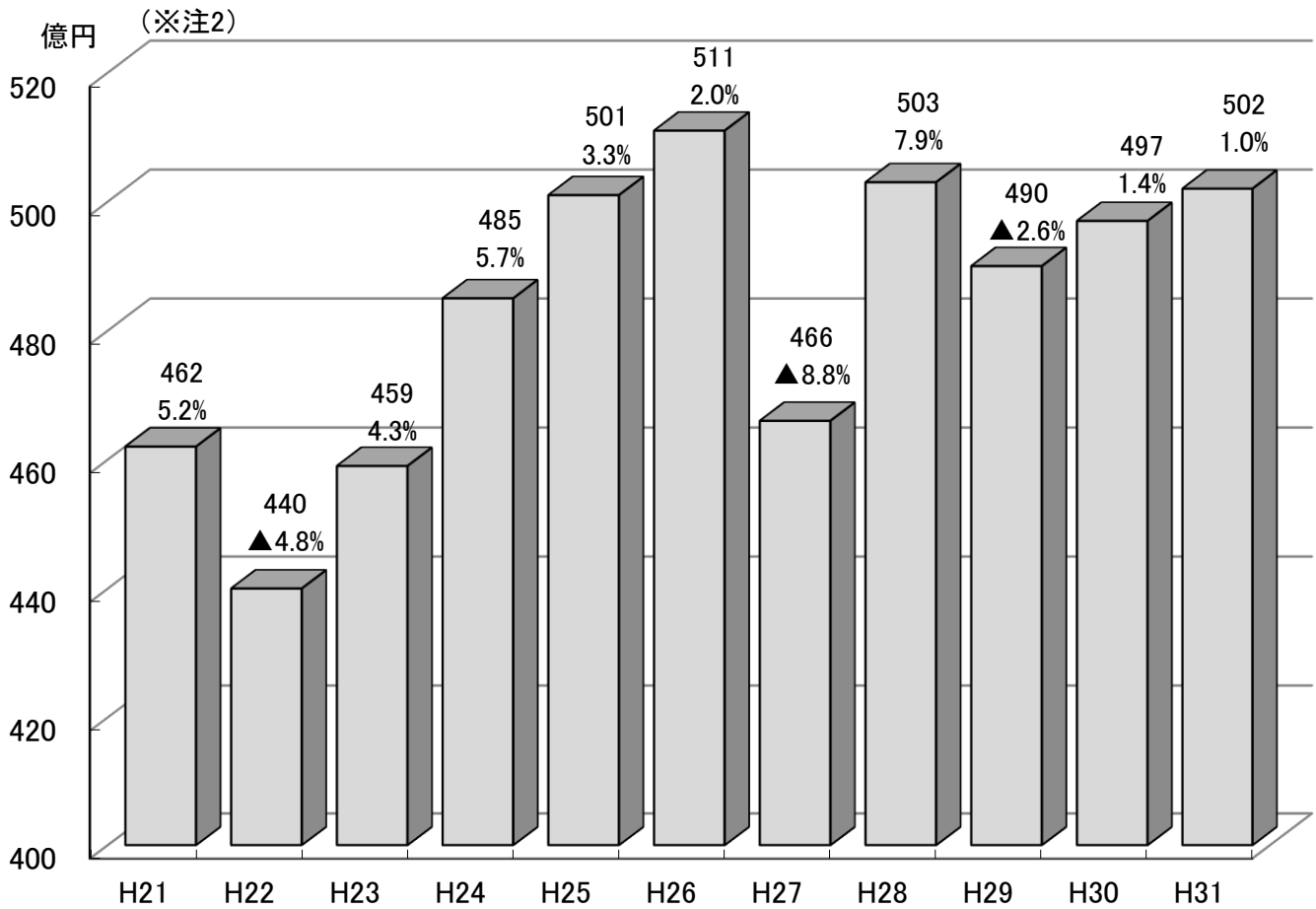
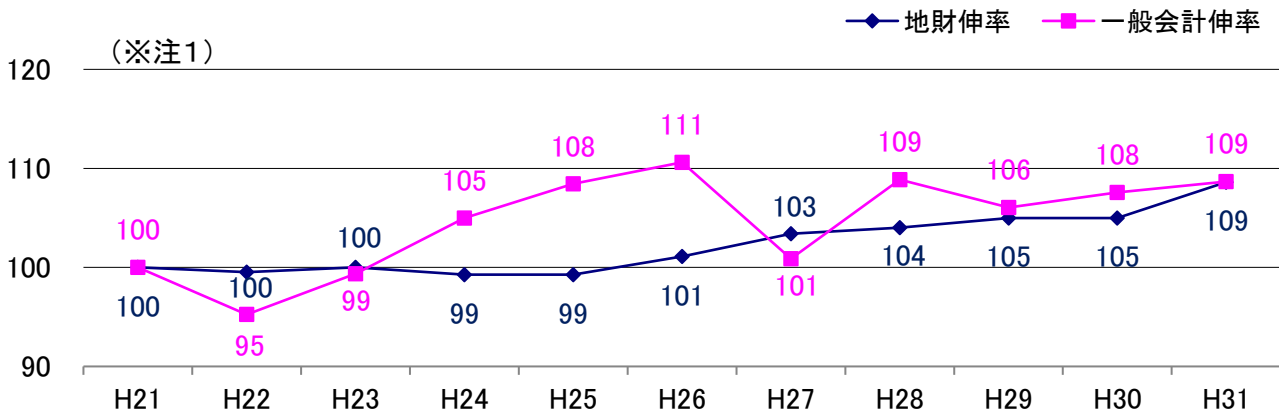
この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算規模

平成31年度一般会計予算額 **502億円**
 (前年度比 ③0497億円、 +5億円、 +1.0%)
 (地方財政計画 +3.1%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》



※注1 折れ線グラフは平成21年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

Ⅱ 歳入歳出

1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

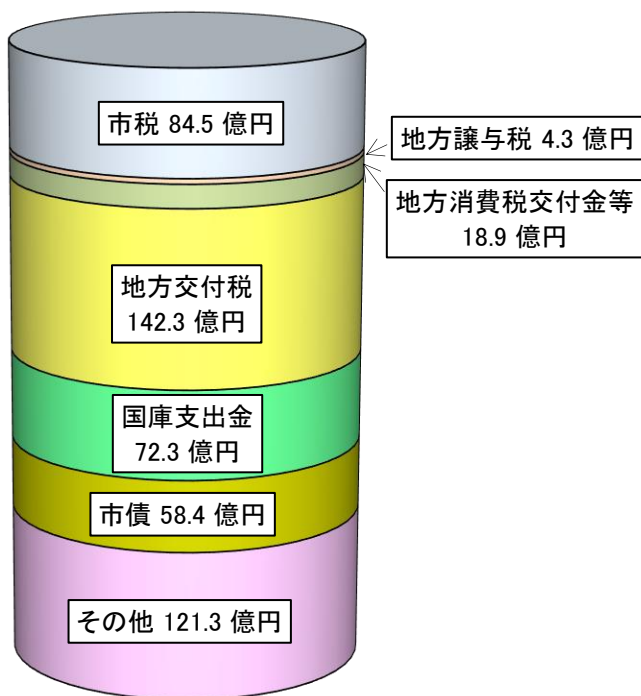
区 分		平成 30 年 度		平成 31 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
歳 入	市 税	8,392,000	16.9	8,447,000	16.8	55,000	0.7
	地 方 譲 与 税	425,000	0.9	430,200	0.9	5,200	1.2
	利 子 割 交 付 金	8,400	0.0	15,500	0.0	7,100	84.5
	配 当 割 交 付 金	20,900	0.0	22,500	0.1	1,600	7.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,600	0.1	20,000	0.1	▲ 1,600	▲ 7.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,612,000	3.3	1,663,900	3.3	51,900	3.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	13,900	0.0	▲ 100	▲ 0.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,400	0.2	48,100	0.1	▲ 25,300	▲ 34.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	493	0.0	491	0.0	▲ 2	▲ 0.4
	地 方 特 例 交 付 金	34,800	0.1	93,400	0.2	58,600	168.4
	地 方 交 付 税	14,070,000	28.3	14,230,000	28.4	160,000	1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,500	0.0	10,900	0.0	▲ 600	▲ 5.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	714,513	1.4	707,448	1.4	▲ 7,065	▲ 1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	901,018	1.8	904,756	1.8	3,738	0.4
	国 庫 支 出 金	7,402,308	14.9	7,231,354	14.4	▲ 170,954	▲ 2.3
	道 支 出 金	3,205,478	6.5	3,309,732	6.6	104,254	3.3
	財 産 収 入	556,648	1.1	306,348	0.6	▲ 250,300	▲ 45.0
	寄 附 金	215,053	0.4	318,053	0.6	103,000	47.9
	繰 入 金	2,298,988	4.6	2,626,990	5.2	328,002	14.3
	繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,837,401	7.7	3,959,328	7.9	121,927	3.2	
市 債	5,883,500	11.8	5,839,100	11.6	▲ 44,400	▲ 0.8	
計	49,700,000	100.0	50,200,000	100.0	500,000	1.0	
歳 出	議 会 費	252,022	0.5	256,906	0.5	4,884	1.9
	総 務 費	4,724,935	9.5	5,686,506	11.3	961,571	20.4
	民 生 費	14,735,195	29.6	14,872,141	29.6	136,946	0.9
	衛 生 費	4,059,469	8.2	4,022,558	8.0	▲ 36,911	▲ 0.9
	労 働 費	33,112	0.1	38,227	0.1	5,115	15.4
	農 林 水 産 業 費	2,033,175	4.1	1,970,580	3.9	▲ 62,595	▲ 3.1
	商 工 費	2,588,786	5.2	3,102,266	6.2	513,480	19.8
	土 木 費	6,858,969	13.8	6,866,219	13.7	7,250	0.1
	消 防 費	1,320,533	2.7	1,266,638	2.5	▲ 53,895	▲ 4.1
	教 育 費	6,091,371	12.2	5,158,493	10.3	▲ 932,878	▲ 15.3
	公 債 費	5,056,739	10.2	5,177,936	10.3	121,197	2.4
	諸 支 出 金	1,695,694	3.4	1,531,530	3.1	▲ 164,164	▲ 9.7
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	計	49,700,000	100.0	50,200,000	100.0	500,000	1.0

2 歳入歳出の構成

総額502億円

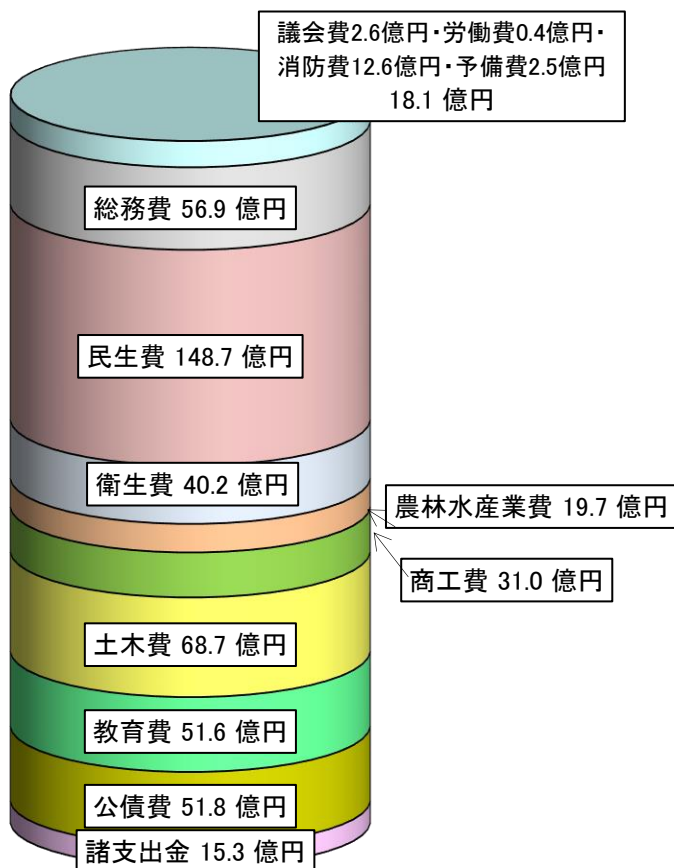
前年度比 ③497億円、+5億円 (+1.0%)

歳 入



市税	84.5億円 (16.8%)
前年度比	③83.9億円、+0.6億円 (+0.7%)
地方譲与税	4.3億円 (0.9%)
前年度比	③4.3億円、0.0億円 (+1.2%)
地方消費税交付金等	18.9億円 (3.8%)
前年度比	③18.0億円、+0.9億円 (+5.1%)
地方交付税	142.3億円 (28.4%)
前年度比	③140.7億円、+1.6億円 (+1.1%)
国庫支出金	72.3億円 (14.4%)
前年度比	③74.0億円、▲1.7億円 (▲2.3%)
市債	58.4億円 (11.6%)
前年度比	③58.8億円、▲0.4億円 (▲0.8%)
その他	121.3億円 (24.1%)
前年度比	③117.3億円、+4.0億円 (+3.4%)

歳 出



議会費、労働費、消防費、予備費	18.1億円 (3.6%)
前年度比	③18.6億円、▲0.5億円 (▲2.4%)
総務費	56.9億円 (11.3%)
前年度比	③47.2億円、+9.7億円 (+20.4%)
民生費	148.7億円 (29.6%)
前年度比	③147.3億円、+1.4億円 (+0.9%)
衛生費	40.2億円 (8.0%)
前年度比	③40.6億円、▲0.4億円 (▲0.9%)
農林水産業費	19.7億円 (3.9%)
前年度比	③20.3億円、▲0.6億円 (▲3.1%)
商工費	31.0億円 (6.2%)
前年度比	③25.9億円、+5.1億円 (+19.8%)
土木費	68.7億円 (13.7%)
前年度比	③68.6億円、+0.1億円 (+0.1%)
教育費	51.6億円 (10.3%)
前年度比	③60.9億円、▲9.3億円 (▲15.3%)
公債費	51.8億円 (10.3%)
前年度比	③50.6億円、+1.2億円 (+2.4%)
諸支出金	15.3億円 (3.1%)
前年度比	③17.0億円、▲1.7億円 (▲9.7%)

3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年 度		平成 31 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
一般財源	市 税	8,392,000	16.9	8,447,000	16.8	55,000	0.7
	地 方 譲 与 税	425,000	0.9	430,200	0.9	5,200	1.2
	地 方 交 付 税	14,070,000	28.3	14,230,000	28.4	160,000	1.1
	財 政 調 整 基 金	910,000	1.8	930,000	1.8	20,000	2.2
	臨 時 財 政 対 策 債	1,179,600	2.4	978,600	1.9	▲ 201,000	▲ 17.0
	そ の 他	2,306,679	4.6	2,255,514	4.5	▲ 51,165	▲ 2.2
	小 計	27,283,279	54.9	27,271,314	54.3	▲ 11,965	▲ 0.0
特定財源	国 庫 支 出 金	7,402,308	14.9	7,231,354	14.4	▲ 170,954	▲ 2.3
	道 支 出 金	3,205,478	6.5	3,309,732	6.6	104,254	3.3
	市 債	4,703,900	9.4	4,860,500	9.7	156,600	3.3
	そ の 他	7,105,035	14.3	7,527,100	15.0	422,065	5.9
	小 計	22,416,721	45.1	22,928,686	45.7	511,965	2.3
計		49,700,000	100.0	50,200,000	100.0	500,000	1.0
義務的経費	人 件 費	4,927,450	9.9	5,058,845	10.1	131,395	2.7
	扶 助 費	9,907,412	19.9	10,168,239	20.3	260,827	2.6
	公 債 費	5,058,433	10.2	5,179,466	10.3	121,033	2.4
	小 計	19,893,295	40.0	20,406,550	40.7	513,255	2.6
その他の経費	物 件 費	6,641,464	13.4	6,915,760	13.8	274,296	4.1
	維 持 補 修 費	1,982,850	4.0	2,001,652	4.0	18,802	0.9
	補 助 費 等	5,171,162	10.4	5,784,400	11.5	613,238	11.9
	繰 出 金	4,289,743	8.6	4,439,096	8.8	149,353	3.5
	積 立 金	116,939	0.2	135,636	0.3	18,697	16.0
	投 資 及 び 出 資 金	389,100	0.8	647,300	1.3	258,200	66.4
	貸 付 金	3,621,887	7.3	3,376,150	6.7	▲ 245,737	▲ 6.8
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	22,463,145	45.2	23,549,994	46.9	1,086,849	4.8
投 資 的 経 費	7,343,560	14.8	6,243,456	12.4	▲ 1,100,104	▲ 15.0	
計		49,700,000	100.0	50,200,000	100.0	500,000	1.0

Ⅲ 歳入の状況

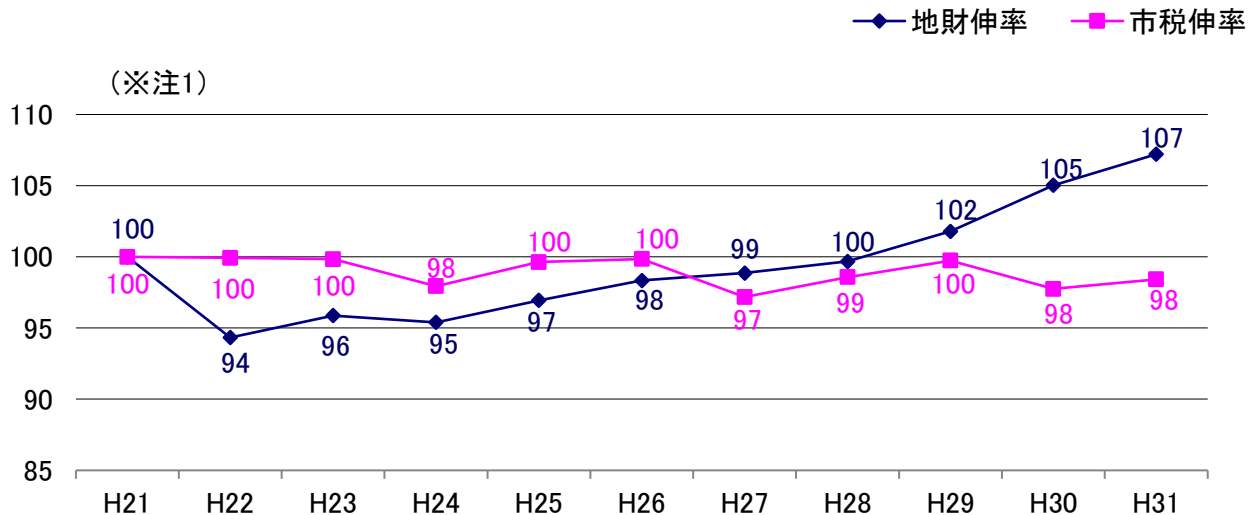
1 市 税

平成31年度当初予算額 84.5億円

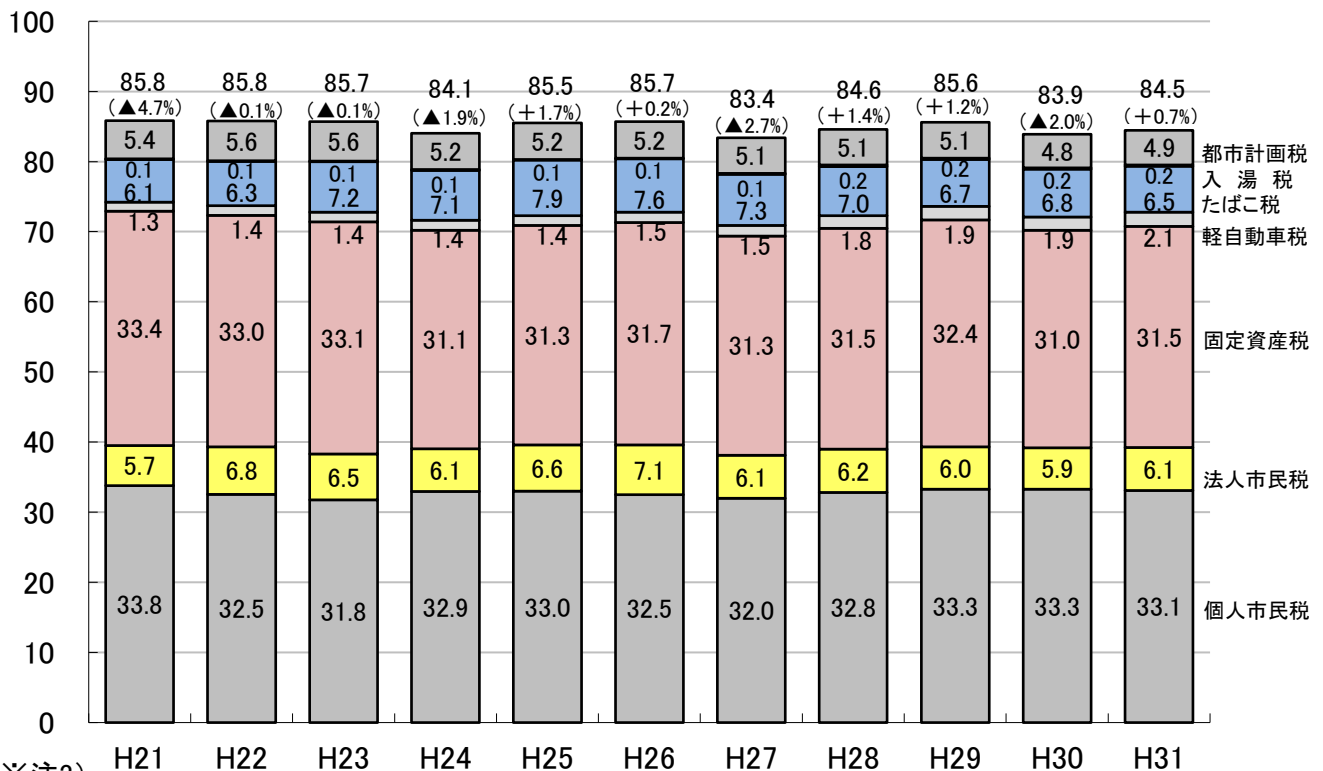
(前年度比 ⑩83.9億円、 +0.6億円、 +0.7%)

(地方財政計画：市町村税 +2.1%)

〔平成21年度からの推移〕



億円 (※注2)



(※注3)

※注1 折れ線グラフは平成21年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段 () 書きは対前年度伸率

※注3 平成21～29年度は決算額

2 地方交付税

平成31年度当初予算額 142.3億円

(前年度比 ③140.7億円、 +1.6億円、 +1.1%)

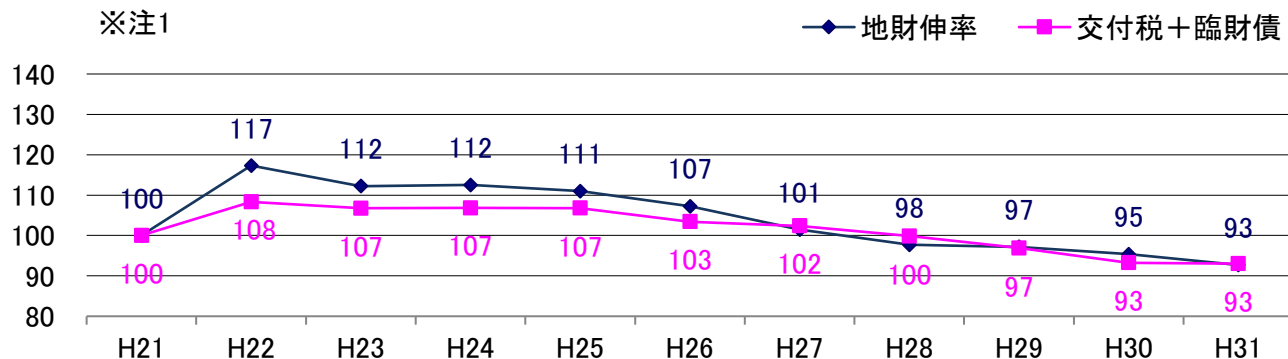
(地方財政計画 +1.1%)

区 分	平成30年度	平成31年度	増減率	地財伸率
地方交付税	140.7億円	142.3億円	1.1%	1.1%
臨時財政対策債	11.8億円	9.8億円	▲17.0%	▲18.3%
計	152.5億円	152.1億円	▲0.3%	▲2.8%

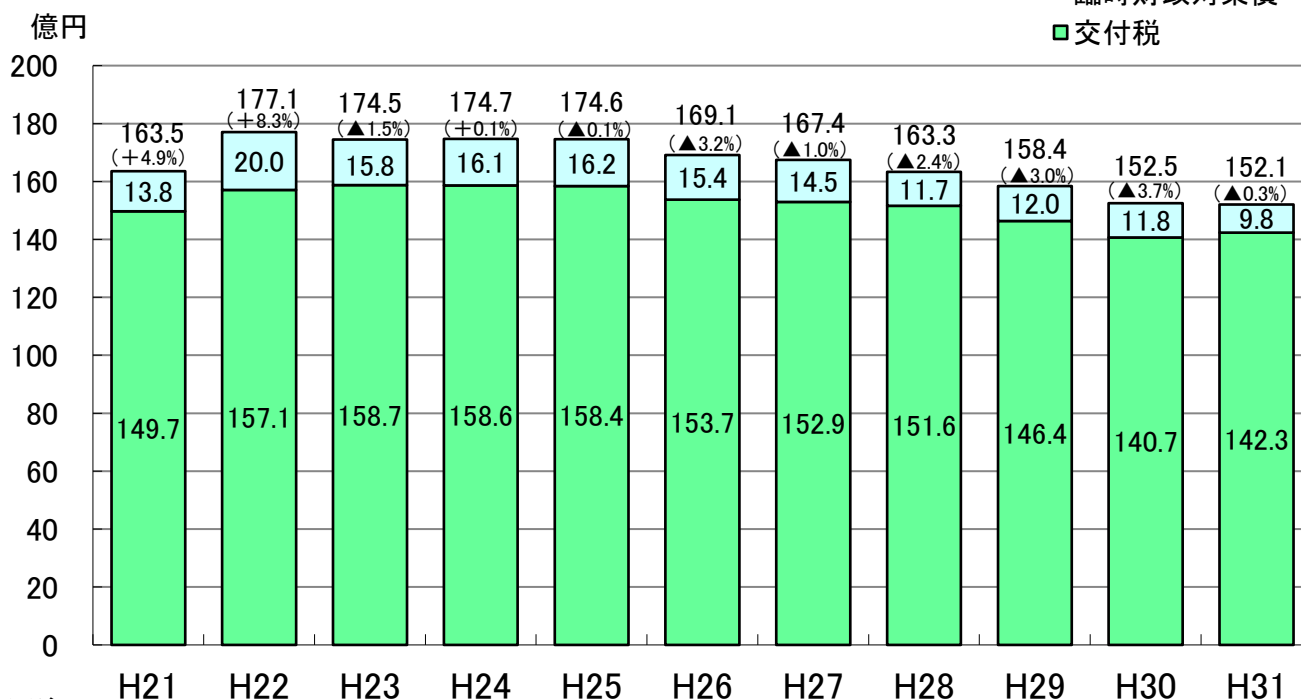
※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成21年度からの推移〕

※注1



※注2



※注3

※注1 折れ線グラフは平成21年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段 () 書きは対前年度伸率

※注3 平成21~29年度は決算額

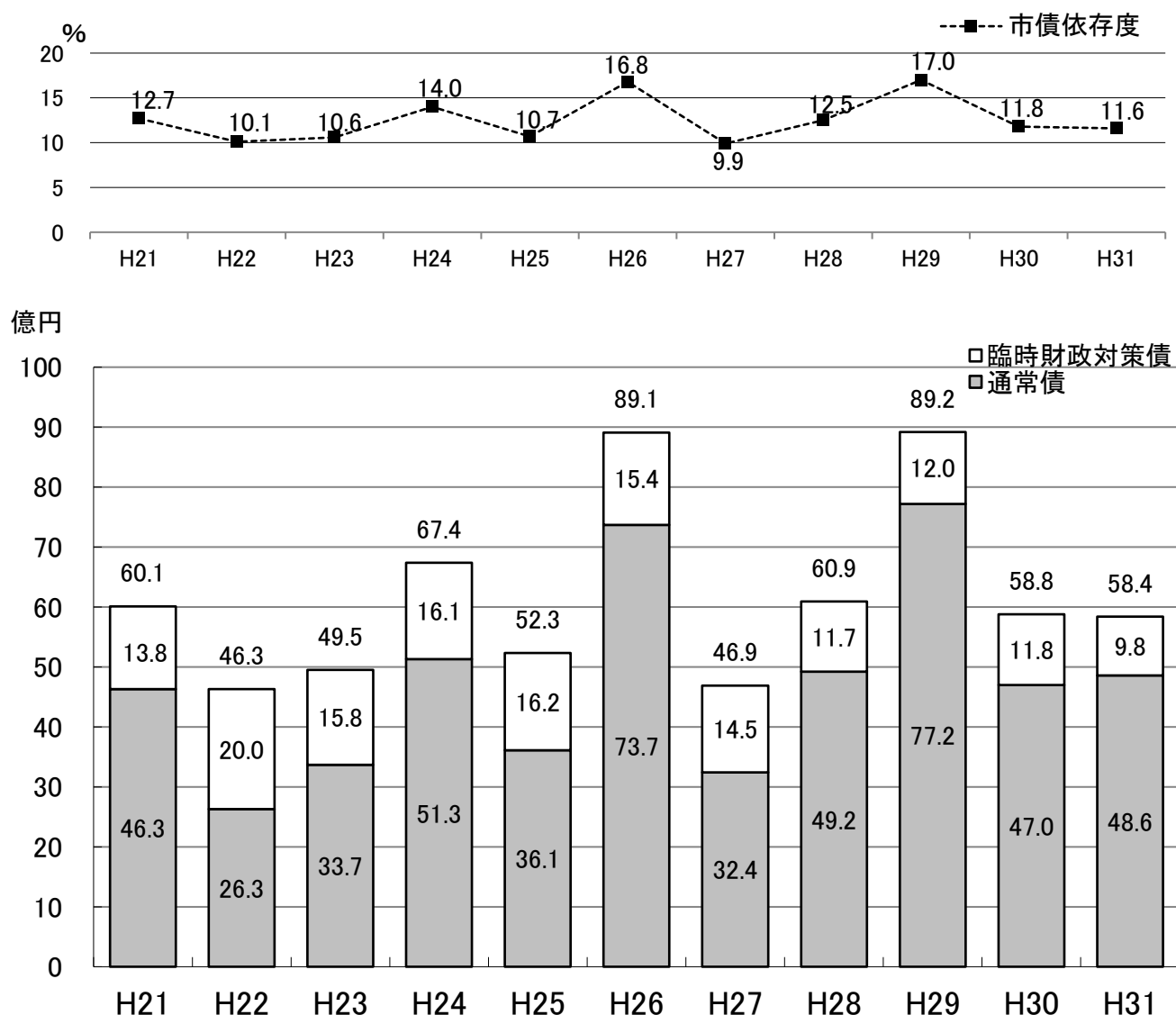
3 市 債

平成31年度当初予算額	58.4億円
(前年度比	③058.8億円、▲0.4億円、▲0.8%)
市債依存度	11.6%

区 分	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
通 常 債	47.0億円	48.6億円	+1.6億円	3.3%
臨時財政対策債	11.8億円	9.8億円	▲2.0億円	▲17.0%
計	58.8億円	58.4億円	▲0.4億円	▲0.8%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成21年度からの推移〕



※平成21～29年度は決算額

IV 歳出の状況

1 義務的経費

(1) 人件費

■平成31年度職員数（一般会計ベース）

490人

（前年度比

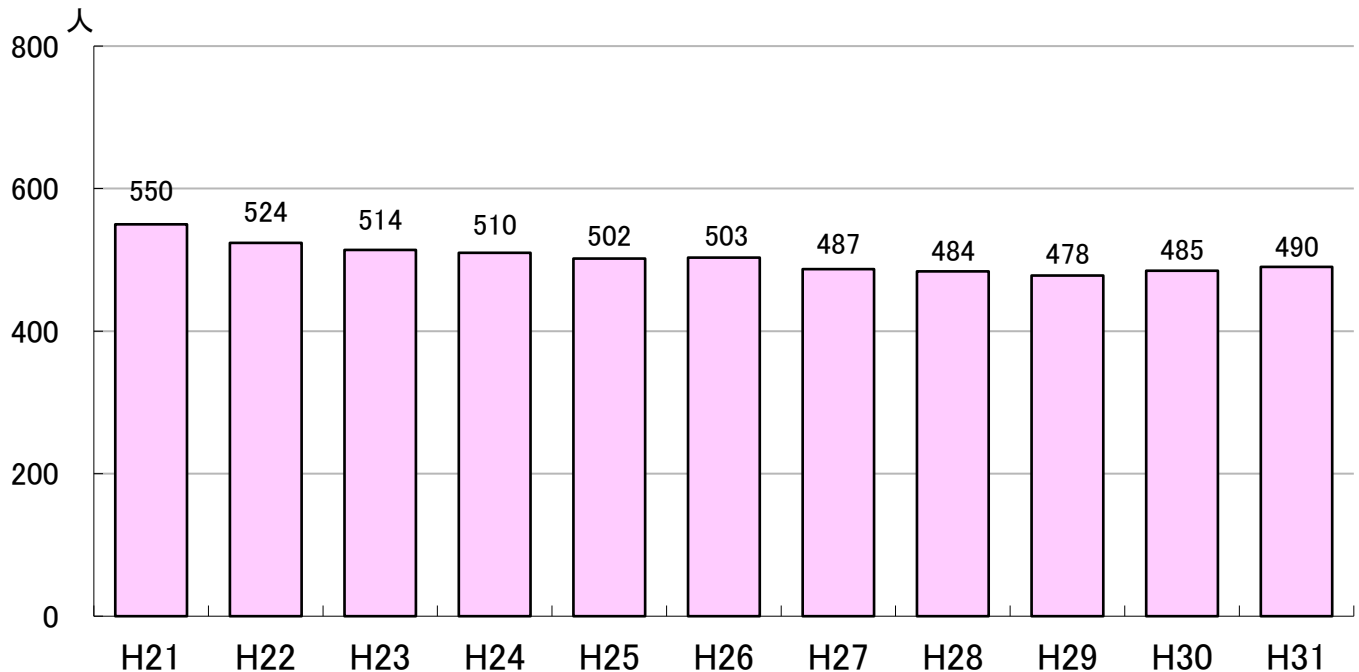
⑩485人

+5人、 +1.0%）

※平成21年 550人⇒平成31年 490人 ▲60人

10年間で▲10.9%

〔平成21年度からの推移〕



※平成21～29年度は決算職員数

■平成31年度人件費（一般会計ベース）

50.6億円

（前年度比

⑩49.3億円、

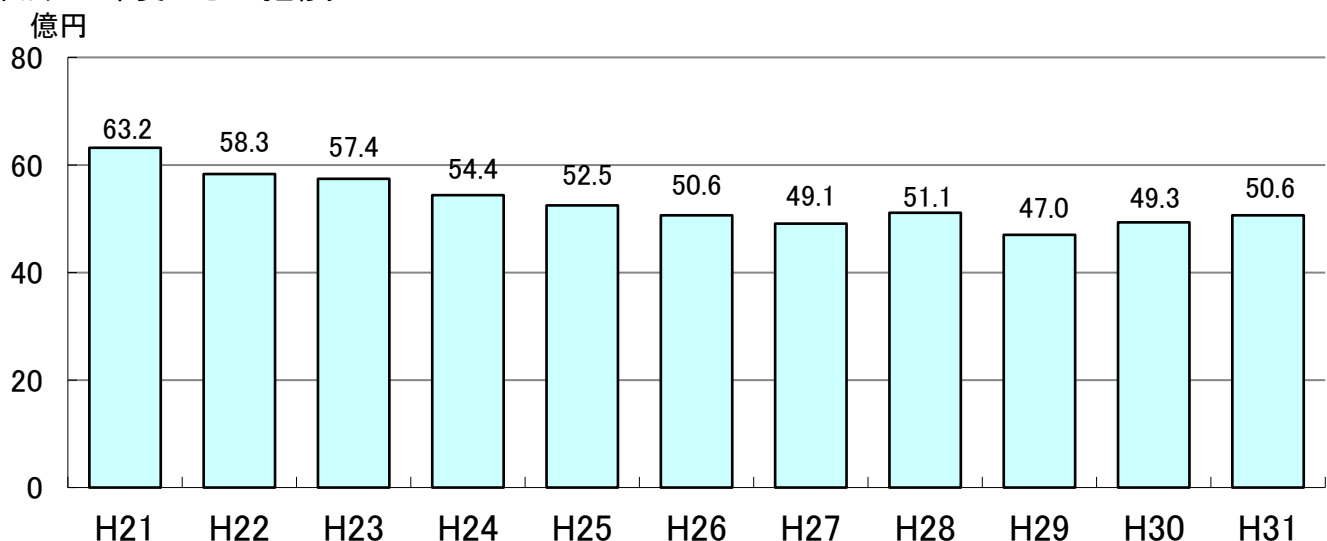
+1.3億円、

+2.7%）

※平成21年 63.2億円⇒平成31年 50.6億円 ▲12.6億円

10年間で▲19.9%

〔平成21年度からの推移〕



※平成21～29年度は決算額

(2) 扶助費

■平成31年度当初予算額

101.7億円

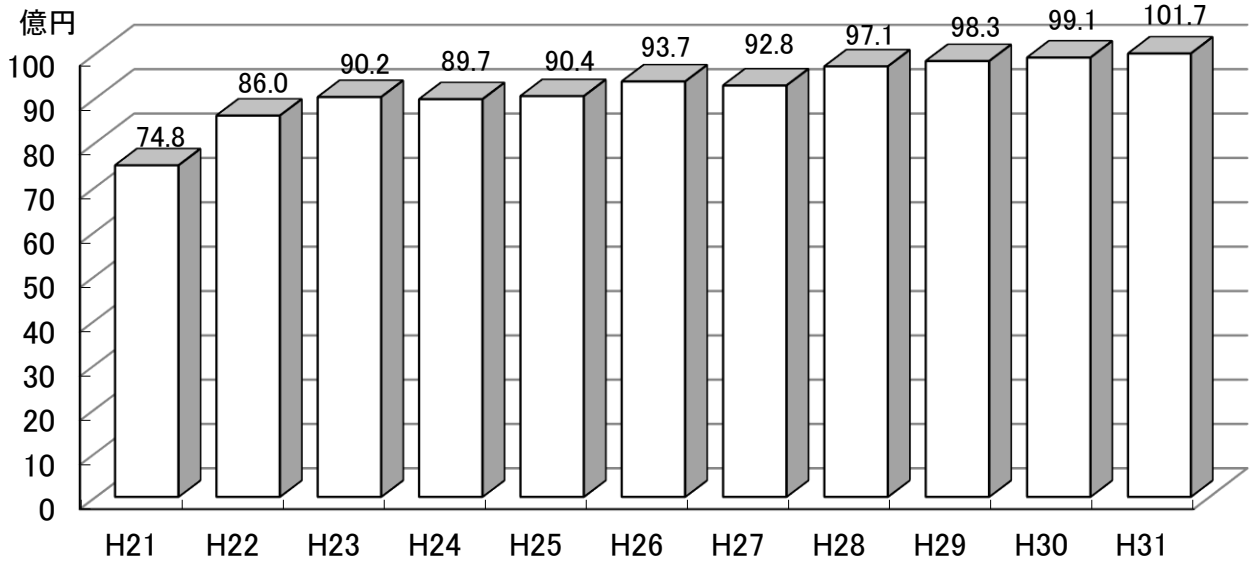
(前年度比

⑩99.1億円、

+2.6億円、

+2.6%)

〔平成21年度からの推移〕



※平成21～29年度は決算額

(3) 公債費

■平成31年度当初予算額

51.8億円

〔元金：48.8億円 利子：3.0億円〕

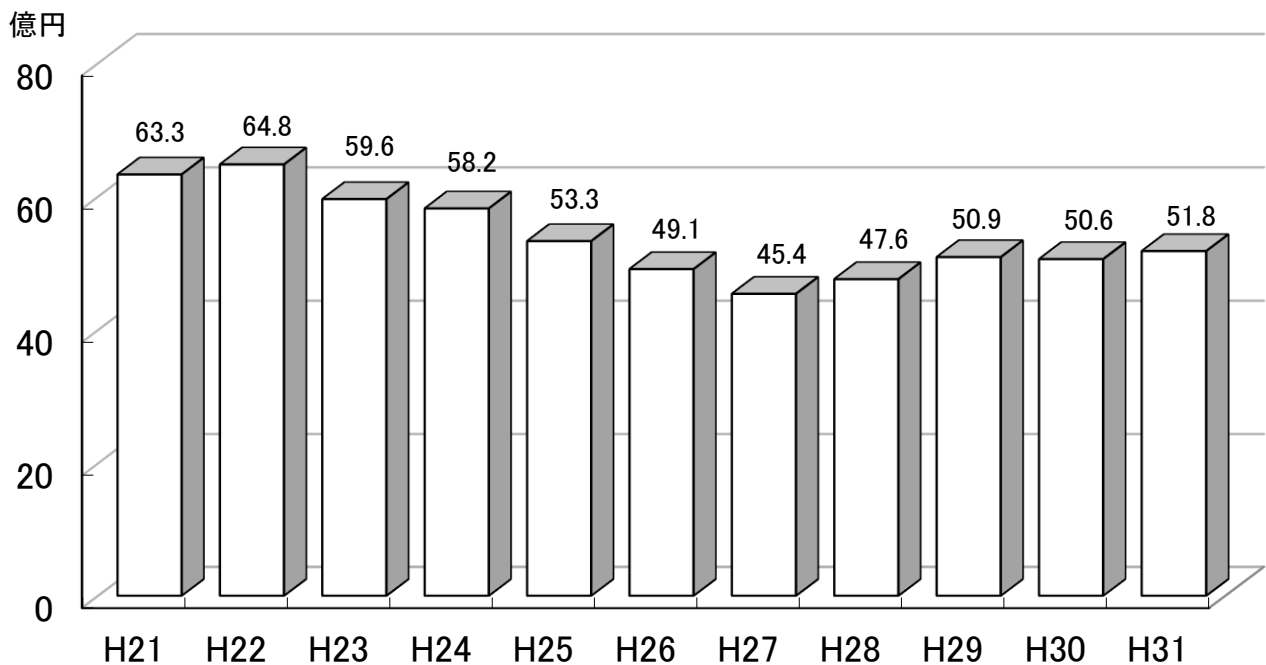
(前年度比

⑩50.6億円、

+1.2億円、

+2.4%)

〔平成21年度からの推移〕



※平成21～29年度は決算額

2 投資的経費

■平成31年度当初予算額

62.4億円

(前年度比 ③73.4億円、▲11.0億円、▲15.0%)

〔補助事業 21.7億円

単独事業 40.7億円〕

(前年度比 ③33.2億円、▲11.5億円 ③40.2億円、+0.5億円)

※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費(事務費等除く)に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費などを加えた土木・建設事業に類する事業の総額

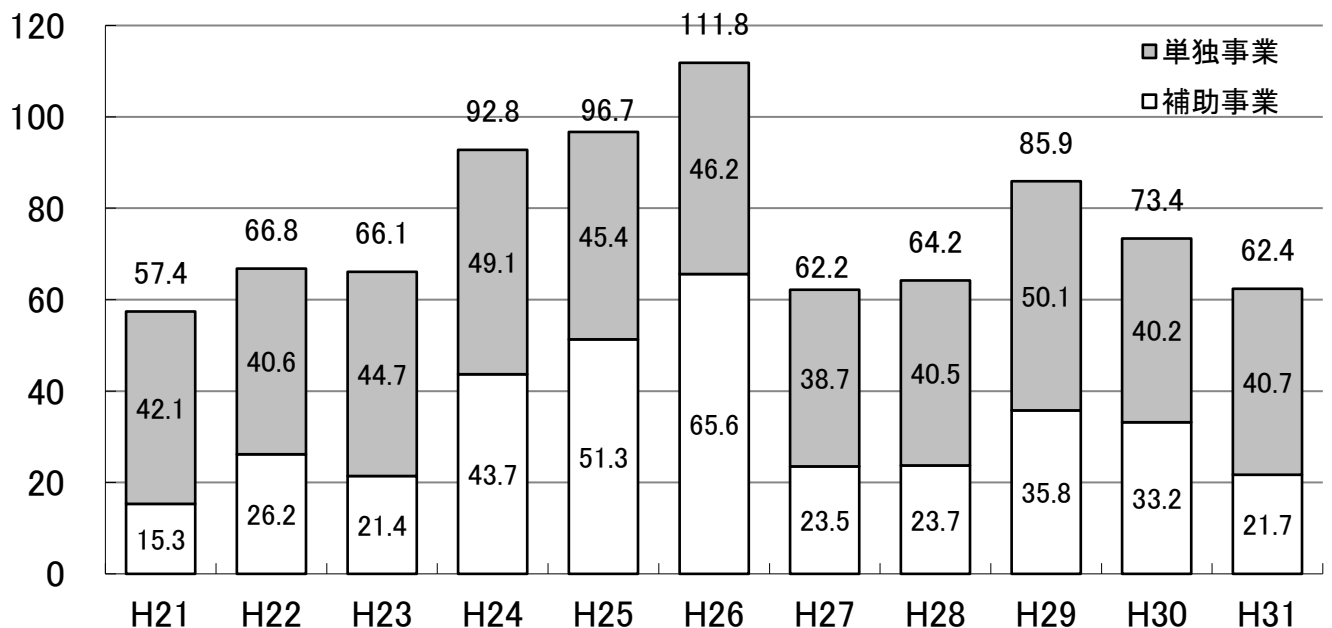
当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた総額で比較した場合

③当初予算116億円+14億円(繰越明許) = 130億円

③当初予算 92億円+ 3億円(繰越明許) = 95億円

〔平成21年度からの推移〕

億円



※平成21~29年度は決算額

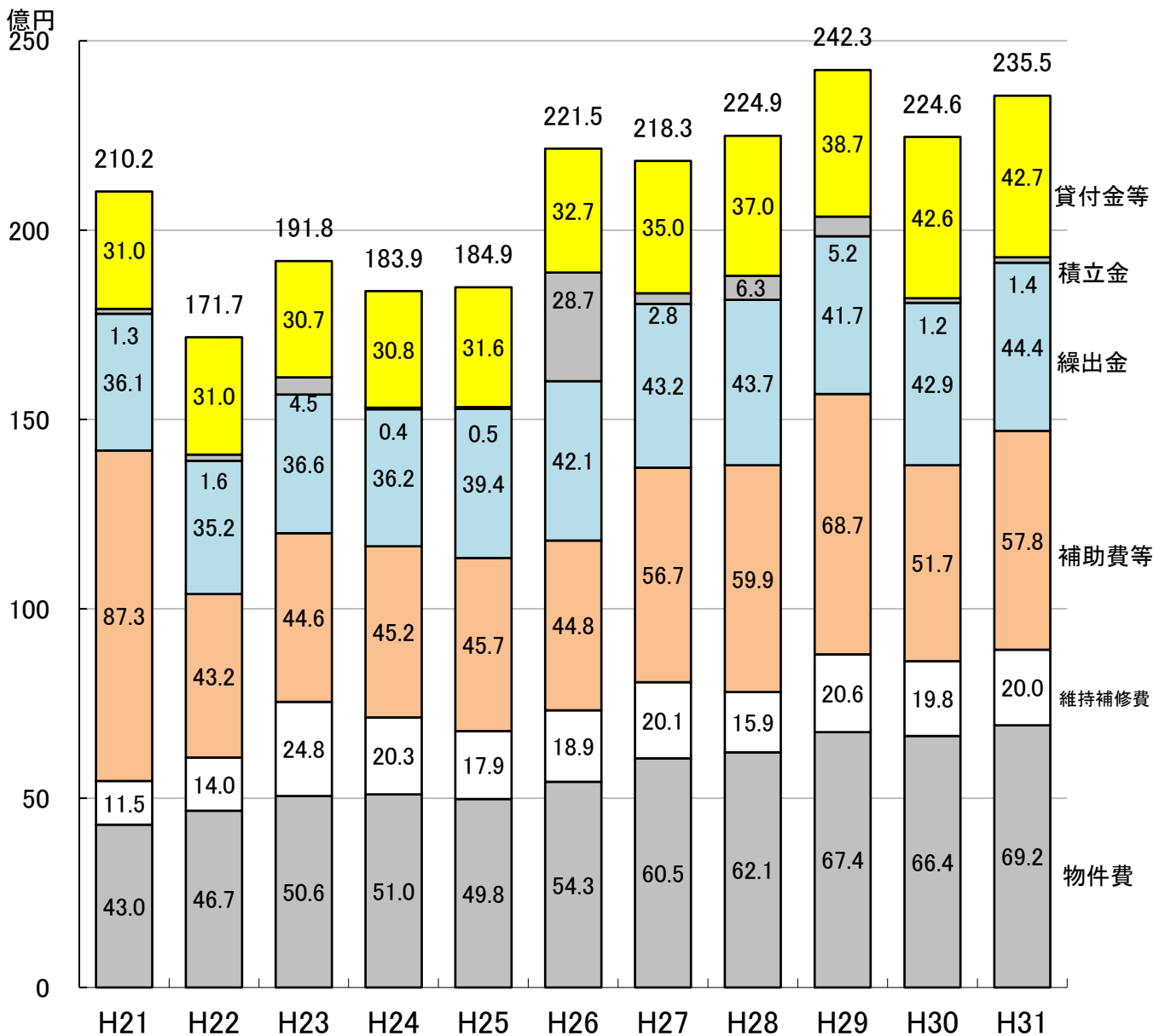
■部別内訳表

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
総務部	228,714	489,431	260,717	114.0
企画財政部	145,232	448,829	303,597	209.0
健康福祉部	22,291	30,000	7,709	34.6
環境部	430,244	85,758	▲344,486	▲80.1
農政部	272,975	199,913	▲73,062	▲26.8
経済部	78,000	136,314	58,314	74.8
建設部	3,212,477	3,160,725	▲51,752	▲1.6
教育委員会	2,488,148	1,299,226	▲1,188,922	▲47.8
その他	465,479	393,260	▲72,219	▲15.5
計	7,343,560	6,243,456	▲1,100,104	▲15.0

3 その他の経費

■ 平成31年度当初予算額		235.5億円	
物件費	③〇 66.4 億円	⇒	③① 69.2 億円 前年度比 +2.8億円 +4.1%
維持補修費	③〇 19.8 億円	⇒	③① 20.0 億円 前年度比 +0.2億円 +0.9%
補助費等	③〇 51.7 億円	⇒	③① 57.8 億円 前年度比 +6.1億円 +11.9%
繰出金	③〇 42.9 億円	⇒	③① 44.4 億円 前年度比 +1.5億円 3.5%
積立金	③〇 1.2 億円	⇒	③① 1.4 億円 前年度比 +0.2億円 +16.0%
貸付金等	③〇 42.6 億円	⇒	③① 42.7 億円 前年度比 +0.1億円 0.3%
計	③〇 224.6 億円	⇒	③① 235.5 億円 前年度比 +10.9億円 4.8%



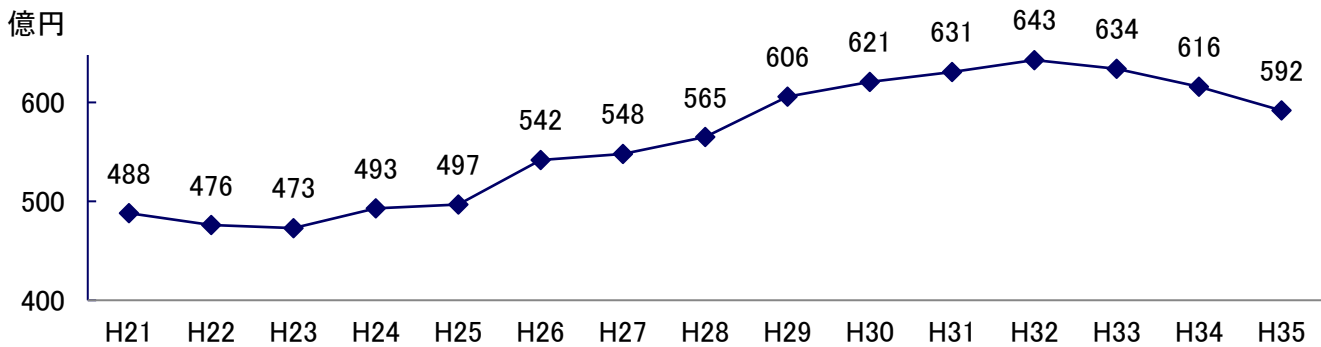
※平成21～29年度は決算額

4 市債残高

市債残高

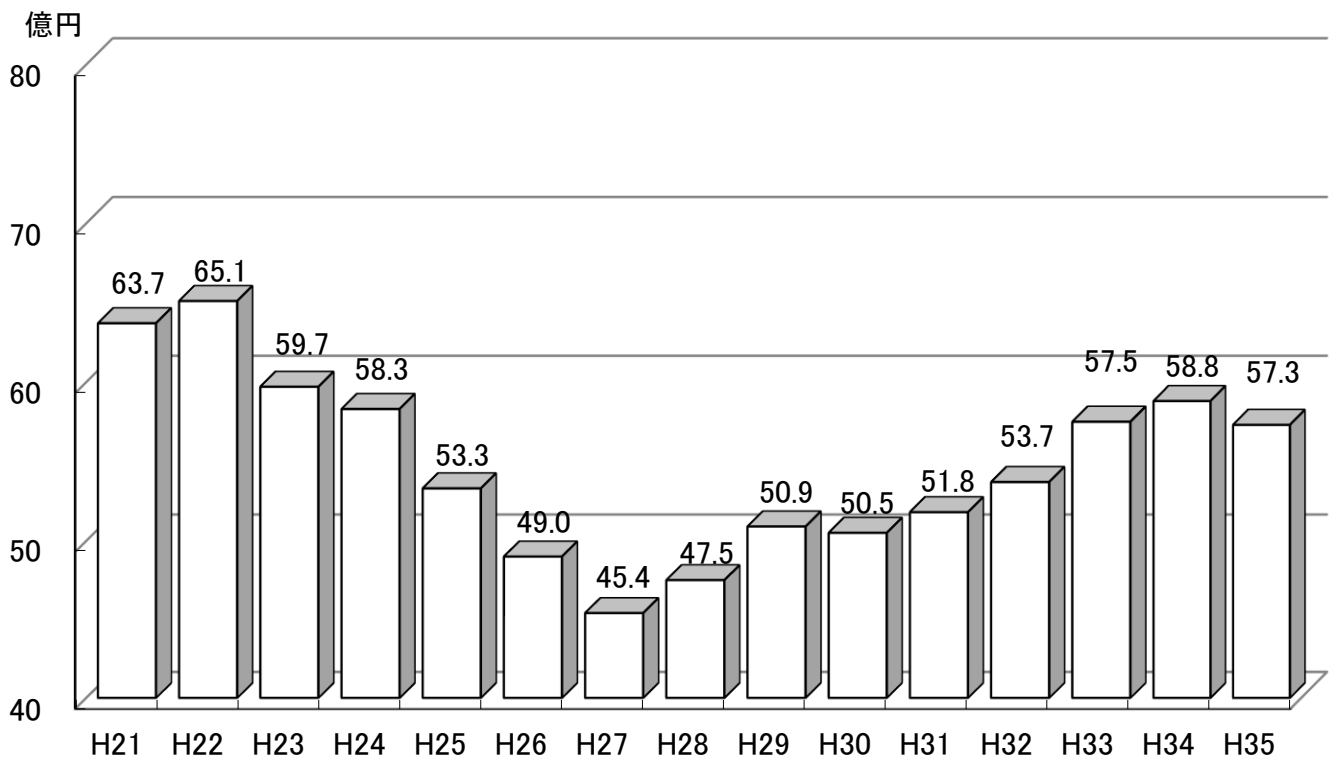
平成31年度末見込額（うち交付税算入分358億円：57.3%）	約 631億円
	（交付税算入額を除いた実負担額：約 273億円）
市民1人当たり	約 76万円
※平成31年1月末現在人口：81,654人	（交付税算入額を除いた実負担額：約 33万円）

【市債残高の推移】



※平成21～29年度は決算額、平成30年度以降は見込額

【公債償還費の推移】



※平成21～29年度は決算額

※平成30年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

5 各種基金の状況

平成31年度末残高見込 123.9億円

(前年度比 ③150.5億円、 ▲ 26.6億円、 ▲ 17.7%)

うち財政調整基金 38.8億円

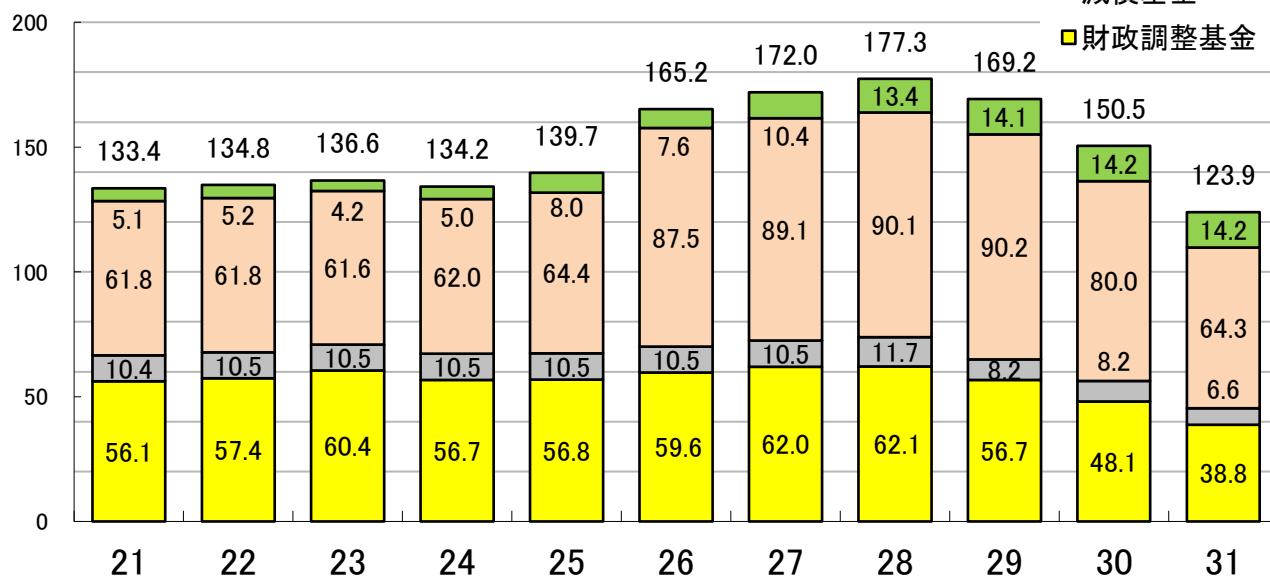
(前年度比 ③48.1億円、 ▲ 9.3億円、 ▲ 19.2%)

(単位：百万円)

区分	平成30年度末現在高見込	平成31年度末現在高見込	摘要
財政調整基金	4,808	3,883	
減債基金	817	658	
その他特定目的基金	8,007	6,427	恩給基金ほか17基金
定額運用基金	1,420	1,421	
計 a	15,052	12,389	
備荒資金組合納付金 b	909	862	
合計 a+b	15,961	13,251	

【基金の推移】

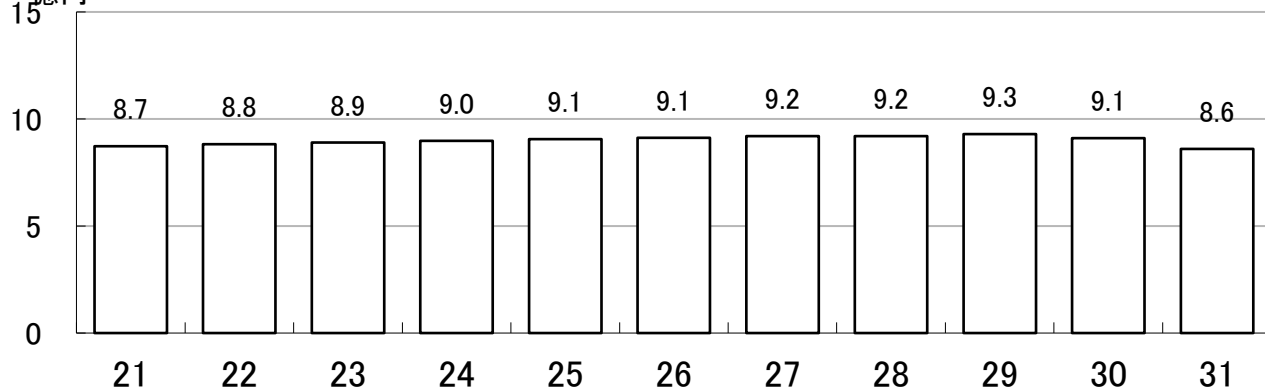
億円



※平成21～29年度は決算額

【備荒資金組合納付金の推移】

億円



※平成21～29年度は決算額

V 各種財政指標

1 財政指標

(1) 経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
岩見沢市	94.0	92.5	93.8	92.4	94.2	96.8	95.7	98.0
道内都市平均	90.5	90.8	92.5	91.1	93.6	94.2		

(2) 財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
岩見沢市	0.366	0.370	0.372	0.379	0.384	0.386	0.385	0.385
道内都市平均	0.398	0.398	0.399	0.406	0.412	0.419		

2 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

早期健全化基準 約12% 財政再生基準 20%

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

早期健全化基準 約17% 財政再生基準 30%

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率（3か年平均）

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
岩見沢市	12.0	10.6	8.7	6.8	5.9	5.9	6.3	7.3
道内都市平均	13.4	12.9	12.6	12.2	11.7	11.2		

(4) 将来負担比率

早期健全化基準 350% 財政再生基準 —

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
岩見沢市	43.4	41.7	43.4	43.0	44.9	54.6	65.6	80.5
道内都市平均	121.4	112.3	106.4	97.1	94.7	90.6		

3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
と畜場費	—	—	—	—	—	—	—	—
公設卸売市場費	—	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

VI ふるさと応援寄附金の使途について

岩見沢へのふるさと意識を高め、元気で活気あふれるまちづくりにつなげるため、寄附金を広く募り、岩見沢市のPRとまちづくりの充実を図ることとしています。

■寄附目的

ふるさと応援寄附の受入れにあたっては、寄附者に下記の6つの目的から選択していただき、目的に沿った事業に活用することとしています。

■平成30年度ふるさと応援寄附の見込み

(千円)

寄附目的	平成30年度見込額
観光振興に関する事業	29,660
ふるさとづくり推進に関する事業	229,700
地域福祉に関する事業	75,790
青少年健全育成に関する事業	100,580
スポーツ・文化振興に関する事業	28,590
農業振興に関する事業	135,680
計	600,000

■ふるさとづくり推進基金への積立及び取崩し

寄附者からいただいた寄附金は、当該年度末にふるさとづくり推進基金へ積み立て、翌年度以降に取り崩し、寄附目的に沿った各事業へ充当します。

■平成31年度充当予定事業

(千円)

寄附目的	充当予定事業	充当予定額
ふるさとづくり推進に関する事業	除排雪事業	280,000
	ばらのまちづくり推進事業	11,100
地域福祉に関する事業	乳幼児等医療助成事業	32,400
青少年健全育成に関する事業	留守家庭児童対策事業	44,100
スポーツ・文化振興に関する事業	健康・スポーツ振興事業	7,000
	文化のまちづくり事業	12,000
農業振興に関する事業	地産地消等所得向上対策事業	5,500
	産地づくり推進事業	7,900
計		400,000

平成30年度ふるさと応援寄附の未充当額は、平成32年度以降に実施する事業に充当します。

Ⅶ 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途について

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられました。

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

■地方消費税交付金

(千円)

区分	平成30年度	平成31年度	増減
地方消費税交付金	1,612,000	1,663,900	51,900
うち引上げに伴う増収分	691,200	713,539	22,339

■社会保障施策に要する経費

(千円)

項目	平成30年度		平成31年度		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
医療関係	4,512,789	3,569,456	4,155,308	3,287,452	▲357,481	▲282,004
介護・高齢者福祉関係	1,405,252	1,333,366	1,540,646	1,424,940	135,394	91,574
子ども・子育て関係	3,243,281	1,170,391	3,758,288	1,339,784	515,007	169,393
障害者福祉関係	2,940,438	753,717	2,957,730	771,344	17,292	17,627
貧困・格差対策等関係	3,401,004	768,934	3,356,988	716,708	▲44,016	▲52,226
その他	82,856	66,211	81,847	60,539	▲1,009	▲5,672
合計	15,585,620	7,662,075	15,850,807	7,600,767	265,187	▲61,308

(各項目の主な経費)

- ・医療関係・・・・・・・・・・ 国民健康保険、後期高齢者医療、乳幼児医療などに係る経費
- ・介護・高齢者福祉関係・・・・ 介護保険、軽費老人ホーム、生活支援ハウスなどに係る経費
- ・子ども・子育て関係・・・・ 保育所、幼稚園、児童扶養手当、児童手当などに係る経費
- ・障害者福祉関係・・・・・・ 障害者自立支援給付費などに係る経費
- ・貧困・格差対策等関係・・・・ 生活保護費、DV対策などに係る経費
- ・その他・・・・・・・・・・・・・ 民生委員、社会福祉協議会補助などに係る経費

